

総合計画前期基本計画
外部評価
「前期3年で目指す10の姿」
(H28 事後評価)

菊池市総合計画外部評価委員会

平成 29 年 11 月 24 日

企画振興課

< 目 次 >

- ◆ 6つの政策分野1：豊富な資源を活用する元気な産業づくり（産業と経済）
 - 前期3年で目指す姿1: **儲かる農業と癒しの観光のまち** 1
 - 施策1. 菊池ブランドの確立
 - 施策2. 競争力のある農業体制の構築
 - 施策3. 観光戦略の構築
 - 前期3年で目指す姿2: **活力ある商工業が生まれるまち** 9
 - 施策4. 商工業の活性化
 - 施策5. 優良企業の誘致
- ◆ 6つの政策分野2：学び合いと地域が育む人づくり（教育と文化）
 - 前期3年で目指す姿3: **人を育む文教豊かなまち** 14
 - 施策6. 生きる力を育む学校教育の充実
 - 施策7. 地域文化と文化財の保護・活用
 - 施策8. 社会教育の充実
 - 前期3年で目指す姿4: **魅力ある地域を育むまち** 21
 - 施策9. スポーツ・レクリエーションの振興
 - 施策10. 地域づくり活動の推進
 - 施策11. 国際交流・都市間交流の推進
- ◆ 6つの政策分野3：みんなで支えあう生涯にわたる安心づくり（保健と福祉）
 - 前期3年で目指す姿5: **支えあう安心社会のまち** 27
 - 施策12. 子育て支援の充実
 - 施策13. 障がい者（児）福祉の充実
 - 施策14. 高齢者福祉の充実
 - 施策15. 低所得者福祉の充実
 - 施策16. 地域福祉の充実
 - 施策17. 疾病予防と医療体制の充実
- ◆ 6つの政策分野4：自然の恵みを守る安全なまちづくり（自然環境と安全）
 - 前期3年で目指す姿6: **持続可能な循環型社会のまち** 36
 - 施策18. 農用地・森林の保全と活用
 - 施策19. 自然環境の保護
 - 施策20. 循環型社会の推進
 - 前期3年で目指す姿7: **安全で安心に暮らせるまち** 42
 - 施策21. 交通安全・防犯等対策の推進
 - 施策22. 防災・消防体制の整備と充実
- ◆ 6つの政策分野5：快適で便利に暮らせる基盤づくり（都市基盤と生活基盤）
 - 前期3年で目指す姿8: **住みやすさ日本一のまち** 46
 - 施策23. 移住定住の促進
 - 施策24. 交通インフラの整備と管理
 - 施策25. 交通ネットワークの充実
 - 施策26. 安心して快適な住環境の整備

施策 27. 市街地の魅力ある基盤整備

施策 28. 公園・緑地の整備

施策 29. 上下水道の整備

◆ 6つの政策分野 6：開かれた市政と行財政の効率化（政策推進）

前期3年で目指す姿 9: パートナーシップのまち 55

施策 30. 開かれたまちづくりの推進

施策 31. 男女共同参画社会の実現

施策 32. 人権・同和教育の推進

前期3年で目指す姿 10: 行財政改革による健全なまち 62

施策 33. 機能的な行政運営

施策 34. 財政基盤の強化と計画的執行

施策 35. 公平・適正課税と収納率の向上

前期3年で目指す10の姿1

儲かる農業と癒しの観光のまち

目標

菊池市が誇る豊かな自然環境と肥沃な大地から生まれた農林畜産物を、市独自の安全基準を満たした「菊池基準」やインターネットショップを活用し、全国に向けて発信していきます。

さらには、競争力を高めるため6次産業化を支援し、所得向上につなげます。
「癒しの観光きくち」の名のもと、菊池市の豊富な資源を活かした観光戦略を市民と協働で推進します。

施策体系

《10の目指す姿》

1. 儲かる農業と癒しの観光のまち

《35の施策》

施策1. 菊池ブランドの確立

施策2. 競争力のある農業体制の構築

施策3. 観光戦略の構築

施策1. 菊池ブランドの確立

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
インターネットショップの認知度を上げ、アクセス数を増加させるため、各種イベント、SNSなどの効果的なチャンネルに参画しPRに努める。	東京浅草のまるごとにつぼん等でのイベントに加え、熊本地震発生以降、東京など各地において復興支援イベントが開催され、出展することで認知度が向上した。また、コンサルの協力を得て、WEBページの更新頻度を上げ、鮮度を保つことやメルマガの発信等によりアクセス数の増加につながり売り上げ増となった。	A
安心安全で高品質な畜産物の生産を支援することで、生産意欲の向上、畜産経営基盤の強化と所得向上を図る。	畜産経営における家畜導入(肉用牛・乳用牛)事業をはじめ、各種支援策を講じたことで、経営基盤の強化と安心安全で高品質な畜産物の生産に貢献しているが、生産者の基盤強化をさらに図る必要がある。	B
特産品である農畜産物の販路拡大を図るため、各種イベントに参加し特産品PRにより消費者との交流を深める。	イベントの開催に併せ、特産品PRを行なうとともに、福岡や大阪の産直店での物産フェアの開催を通じて消費者との交流を図り、認知向上と消費拡大に努め、米やメロンなど一部で高い評価を得たが、消費拡大までには至っていない。	B
菊池米を、日本の消費者へ「売る米」から、世界の消費者から「求められる米」としての成長を促すため、良質な米づくりに日々精進する生産者を支援し、認定することにより、市場での菊池米の価値を高め「菊池米のブランド化」による消費拡大を目指し、農家の所得向上につなげる。	栽培技術研修会の開催等により、良質米の生産技術の普及に努め、また、菊池米食味コンクールや大規模米食味コンクールでの最優秀賞受賞者を米づくりの匠として認定する制度を設立することで、生産者のおいしいお米をつくる意欲向上を図った。また、第18回米食味分析鑑定コンクール国際大会を開催できたことで、九州の米どころ「菊池」を国内外へ発信することが出来た。	A

◆平成28年度の取組みの様子



米食味鑑定コンクール



菊池まるごと市場HP

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	「菊池基準」の登録戸数	戸	0	397	458	600	1,300
2	新規販路先件数(累計)	件	7	13	13	15	15
3	インターネットショップ販売額	万円	0	4,130	14,060	15,000	6,000
4	6次産業化に取り組む農業経営体数(累計)	件	10	13	16	20	20
指標結果の分析							
1	生産者への菊池基準の普及については、営農指導員による推進及び各物産館等を通じた普及推進を行ったが、生産者の環境保全型農業への取組みに対する理解の浸透が進まず、登録戸数は伸び悩んだ。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。						
2	企業からの信頼確保に努めつつ、新規販路先を開拓した結果、取引企業の増減はあったが、前年度数を維持した。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。						
3	ふるさと納税の増加とともに返礼品売上が上昇した。また、開設3年目を迎え、キャンペーンや広告活動の成果により認知度が向上し、売上の向上につながり、総売り上げ約1億4千万と大きく目標を上回った。進捗状況は順調である。						
4	ものづくり販売勉強会の開催等により、6次産業化の成功事例や課題等を紹介することで、6次産業化に興味を持つ農家は増加傾向にあるが、機械導入コスト等の課題がある。目標値達成に向けては順調である。						

施策2. 競争力のある農業体制の構築

◆平成28年度 of 取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
県営事業による整備や団体営基盤整備事業による菊池堰支線水路の整備、西迫間地区農業基盤整備を進める。	県営土地改良事業により区画整理及び用排水路等の整備を実施した。また、団体営西迫間地区の面工事を発注し、完了地区については、圃場及び用排水路の整備が図られ、効率的な農作業が可能となった。	A
農道や林道の適切な維持管理を行い、農林業生産性の向上を図る。	市が管理している林道、農道の補修や未舗装箇所の舗装工事を行い農林業生産性の向上を図るために実施したが、数箇所熊本地震や梅雨前線豪雨により災害が発生し、通行不能な路線の復旧ができなかった。	B
特用林産物の品質管理の向上を図るため、加工施設や衛生管理施設の整備を行う。	単県の特用林産物施設化推進事業を活用し、林業団体が行う、しいたけや炭窯の生産施設の整備に対し支援を行った。	A
民有林の森林整備、林業経営の安定化を図るため、受益団体に対し作業路及び作業道の改善を支援する。	林業団体が行なう作業路・作業道の開設に対し経費の一部を支援し、森林整備、林業経営の安定化を図った。	A
新規就農者や女性農業者など担い手の確保に努めながら、農業経営の安定化と効率的で生産性の高い農業を推進するため、認定農業者や集落営農等の多様な担い手を育成し支援する。	新規農業就業奨励金、結婚祝い金、青年就農給付金交付対象者数は微増であるが、順調に推移しており、夫婦での受給も増えている。また、女性の認定農業者についても共同申請により増加している。営農組織の法人化等も順調である。	A
農業生産者組織等に対し、農産物の高品質化や省力化、低コスト化への体制を整備するため、国や県の補助を活用し支援する。	国事業の産地パワーアップ事業や担い手確保・経営強化支援事業、県事業の攻めの園芸生産対策事業を活用した機械等導入による体制整備が進んだ。	A
負債を抱える農家の経営再建を目指すため、定期的な営農指導を実施する。	負債を抱える畜産農家に対し、県・市及び金融機関を含め一体となった営農指導を計画的に実施したことで、一部の農家においては今後の経営再建の見通しができたが、経営基盤の強化までは至っていない。	B
耕畜連携による安全で良質な農産物の生産を推進するため、堆肥の効果的な利用と広域流通の促進に努める。	県の補助事業等の活用により、新たな堆肥の流通先を発掘・確保するなど、堆肥の広域流通による環境保全型農業の取組を図っているが、充分とはいえない。	B
物産館での特産品開発や販売促進、施設間の連携を支援する。	各物産館独自の事業展開が行われ、地域の特色を活かした商品開発や催事による販売促進が行われた。また物産館出荷協議会構成員への営農指導により栽培技術と品質向上が進んだ。	A
菊池地域における畜産物の安定供給体制について検討し、施設整備等により畜産経営の収益向上を図る。	菊池地域における畜産物の安定供給体制について検討するとともに、必要な施設整備等を行うことで、今後の畜産経営における安定供給体制の確立と、経営基盤の強化につながると考えられるが、熊本地震の影響もあり、大半の事業が繰越となった。	B

◆平成28年度の取組みの様子



菊池3地区農業水利施設



菊池東部2期地区ほ場整備



物産フェア

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	新規就農者数	人	20	23	22	25	30
2	認定農業者計画数(累計)	人	590	602	612	615	600
3	圃場整備計画の達成率	%	69	70	70	71	71
指標結果の分析							
1	平成28年度における新規農業就業奨励金の交付対象者数は15名、その他(奨励金交付者以外)の退職等により農業を始めた新規就農者7名で合計22名となっている。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。						
2	平成28年度は、更新分と新規分合わせて184件の経営改善計画(認定農業者数233人)を認定し、経営改善計画総数は612件(認定農業者総数722名)となっており、目標値を上回っている。進捗状況は順調である。						
3	圃場整備計画の達成率を上げるには、県営事業、団体営事業とも国の予算確保が必要である。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。						

施策3. 観光戦略の構築

◆平成28年度 of 取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
豊かな自然、清らかな水、温泉、菊池一族の歴史など豊富な観光資源のPRに努め、観光客や宿泊者の増加を図る。	熊本地震の影響で、観光客数は減少に転じたが、復旧工事関係者やボランティアの宿泊があり、宿泊者数は増加した。観光PRは、旅行応援券事業、観光プロモーション事業、菊池の元氣PR事業により、積極的なPRをすることができた。	A
あらゆるメディアを活用し、菊池の持つ魅力や観光情報、イベントやまつりに関する情報を効果的に発信する。	これまでの雑誌やフリーペーパー、テレビ、ラジオ、ホームページ、SNSに加え、シネコン(複合映画館)でのシネアド(映画館でのCM)を放映する等、さまざまな情報発信の手法に挑戦した。特に、シネアドは福岡都市圏4つのシネコンで2週間放映し、約1万2千人が視聴し魅力を発信することができた。	A
観光協会が企画、運営している着地型旅行商品や旅館組合の季節の宿泊プランなど、市のホームページでもPRしながら誘客に努める。	菊池旅行応援券事業により、各旅館が自社のホームページで、着地型旅行や菊池の食材を使った食事プランを掲載しPRに努めた。まだ各旅館が着地型商品を宿泊プランに結びつけることが弱い。	B
増加傾向にある外国人旅行者への対応として、パンフレットや案内看板などの多言語化、物産館・観光施設における対応力の向上を図る。	物産館や菓子店舗、旅館向けに簡単な英会話講座を開催し、外国人旅行者への対応力の向上を図った。観光パンフレットは、英語、韓国語、中国語2種類(簡体字・繁体字)を作成した。案内看板の多言語化は、予定通り県北3市1町(玉名・山鹿・菊池・和水)で連携して取組むことで検討を開始した。	A
県北4市町(菊池・山鹿・玉名・和水)の連携による観光・物産PR事業やインバウンドを推進し、菊池川流域の広域的な観光ルートづくりを進める。	国の地方創生加速化交付金を活用し、県北4市町(菊池・山鹿・玉名・和水)台北旅行博へ出展し、観光客誘致を図るとともに、広域的な観光ルートづくりを進め、メディアやエージェント向けのモニターツアー2回(8社)の実施につなげた。	A
観光施設等の指定管理者の年間事業計画をもとに適切な施設管理運営を促し利用者増を図る。	熊本地震の影響で、一部の施設では休業を余儀なくされた。菊池渓谷館は開業未定であり、四季の里旭志は約半年の休業であったため、利用者は減少することとなった。	—
安心安全、快適に利用できるように施設設備の維持管理を行う。	熊本地震の影響で、菊池渓谷館は状況を確認できず不明だが、七城リバーサイドパーク・四季の里旭志・孔子公園は、地震被害の復旧工事・修繕を終えることができた。	A
東京のアンテナショップ「まるごとっぽん」を活用した観光物産PR事業に取り組み、認知度向上を目指す。	8月の自治体合同イベントに七城メロンカレーで参加した。10月には採れたて野菜と新米フェアを、3月には春の観光と物産展を開催し、認知度の向上を図ることができた。	A
菊池市観光大使に全国の「菊池さん」を委嘱し、「菊池の輪」を広げ「菊池ファン」の増加につなげる。	全国の「菊池さん」を菊池市観光大使に委嘱することは出来なかったが、秋まつりに行った菊池さん交流会には菊池一族にゆかりのある市外の方が85名、市内参加者が55名参加いただくなど、大きな盛り上がりを見せた。	A
桜を郷土の遺産とし日本一のさくらの里づくりを進め、菊池市の観光や経済の活性化に繋げる。	行政区内で植樹できる場所の調査を行い、6箇所95本を植樹し、日本一のさくらの里づくりに取組んだ。	A

豊かな自然や景観を活用した各種体験を通して、市内外からのリピーターを定着させ、グリーンツーリズムを発展させる。	熊本地震の影響もあり、水源交流館の利用者（来館者）は僅かに減少したものの、指定管理者の自主事業（食の祭典、イデベンチャーなど）を支援し、積極的な事業展開ができた。施設被害もあったが、早急に修繕工事を行い、安全、安心な施設利用ができるようにした。	A
竜門ダム湖来訪者のくつろぎの場、地域交流の拠点として、交流促進センターの維持管理を行う。	テナント事業契約により、平成28年6月4日に再オープンした。事業者による適切な清掃等施設維持管理が行われたが、地域交流の面においては、具体的な事業展開は出来なかった。	C

◆平成28年度の実施の様子



グリーンツーリズム



桜の里プロジェクト



秋まつり

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1	観光客総入込数	人	2,900,000	3,204,415	— (2,927,596)	3,150,000	3,150,000
2	菊池溪谷入谷者数	人	220,000	225,459	— (15,479)	240,000	240,000
3	宿泊者数(追加指標)	人	143,000	172,458	— (218,383)	165,000	165,000
4	グリーンツーリズム宿泊者数	人	1,700	1,993	— (1,677)	1,800	1,800
指標結果の分析							
1	熊本地震の発災およびその風評被害により、観光客入込数は減少しているが、観光PR活動、一部自治体では中止となった夏まつりの開催、秋まつりの土日開催など、集客力のあるイベントができたことで入込客数の減少は1割以内に抑えることができた。平成29年度は、菊池溪谷の復旧の見通しが立っていない。目標達成に向けての進捗状況は、やや遅れている。						
2	全国放送テレビ番組や各種CMの撮影地としての露出増加や本市観光のキラーコンテンツとして菊池溪谷を全面に打ち出した観光PR事業等により、入谷者数は順調に推移してきたが、熊本地震の被害により以後の入谷が禁止となった。平成29年度は、菊池溪谷の復旧の見通しが立っていない。目標達成に向けての進捗状況は、やや遅れている。						
3	熊本地震の影響で、観光を目的とした宿泊者数は激減したが、工事関係者・復興ボランティアの宿泊、国が行った復興割や市独自の旅行応援券事業、観光PR等の様々な事業を展開した結果、宿泊者数は前年度から増大した。菊池溪谷の復旧の見通しが立っていない。目標達成に向けての進捗状況は、やや遅れている。						
4	地震被害により4月から7月まで施設利用ができなかったこともあり宿泊者数が激減した。今後は、宿泊者増に向けた新たな取組等を行っていく。目標達成に向けての進捗状況は、やや遅れている。						

◆内部評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見								
	・安心安全で高品質な農畜産物等の生産を支援したことは、農家の経営基盤の強化が図られている。 ・各種イベント開催に併せた農畜産物等のPRと消費拡大の取組みにより、消費者の食に対する満足度向上が図られている。 ・インターネットショップ「まるごと市場」は、東京をはじめ各地で開催された熊本地震復興支援イベントなどに積極的に出店することにより、認知度の向上が図られている。 ・WEBページの定期的な更新やSNSによる情報発信により、アクセス数が増加している。 ・ふるさと納税返礼品の売上を含めた売り上げ実績は、地震の影響もあり昨年度から3倍以上の約1億4千万となっている。 ・第18回全国米食味分析鑑定コンクールを本市で開催したことにより、九州の米どころ「菊池」を国内外へ向けて発信できている。 ・米食味コンクールで最高賞を受賞した生産者による「匠の会」認定制度を設けたことにより、おいしい米づくり、売れる米づくりに対する生産者の意識向上が図られている。 ・営農指導や各物産館等を通じて、生産者への菊池基準の登録推進を図ったが、制度そのものや環境保全型農業への理解が十分に浸透しておらず、菊池基準登録者は伸びていない。 ・菊芋とヤーコンの「菊池ブランド化」の推進は、徐々に需要が高まりつつあるが、販路拡大や産地化には至っていない。 ・認定農業者の共同申請を推進したことで、女性農業者の認定が増加するなど、農業担い手の確保・育成が進んでいる。 ・畜産物の安定供給の確立と経営基盤強化のために必要な施設整備等が進んでいる。 ・県営及び団体営土地改良事業を実施し、ほ場や用排水路の整備が図られ、効率的な農作業の実現ができている。 ・作業路や作業道の開設経費を補助したことで、森林整備や林業経営の安定化が図られたが、熊本地震や梅雨前線豪雨により崩壊した基幹林道の復旧は完了していない。 ・地域資源である井手(農業用水路)を活かしたアトラクション「イデベンチャー」が、県内だけでなく、全国放送されたことが、新規集客に繋がり都市と農村交流の活性化が図られている。ただし、反響が大きく新規集客に繋がった反面、カヤックの艇数やマンパワーの不足から、来場者を断ることも多かった。 ・当初計画していた観光PR事業だけでなく、熊本地震からの復興対策として行った「旅行応援券事業」や「観光プロモーション事業」、「菊池の元気PR事業」を実施し、菊池市の認知度を向上することができている。 ・これまでの雑誌やフリーペーパー、テレビ等での情報発信に加えて、シネコン(複合映画館)でのシネコン(映画館)でのCMを放映する等、様々な方法での情報を発信し、観光客増加につなげることができている。 ・市内各旅館の自社ホームページで、着地型旅行や菊池食材を使った食事プランを掲載し、PRに務めている。しかしながら、各旅館が着地型商品を宿泊プランに結びつけることができていない。 ・迫間川や矢護川の河川沿い、ダム周辺へ95本の植樹を行い、桜の里づくりが推進できている。 ・市民との連携によって、地域住民による桜の植樹活動が行われ、市民による桜の里づくりが図られている。 ・植樹箇所の選定が限定されており課題が見られる。 ・竜門ダムは、集客アップにつながる具体的な事業展開が出来ず、集客アップができていない。							

前期3年で目指す10の姿2

活力ある商工業が生まれるまち

目標

菊池市の地場産業を支援し、商店街を守り、事業発展や雇用や起業の増加、空き店舗の減少につながる対策を実施します。

工業団地への優良企業の誘致を推進します。また中山間地域の居住施設のストックを活用し、新しいビジネスの場として活性化を図ります。

施策体系

《10の目指す姿》

2. 活力ある商工業が生まれるまち

《35の施策》

施策4. 商工業の活性化

施策5. 優良企業の誘致

施策4. 商工業の活性化

◆平成28年度の実績と振り返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
商工業者の安定した経営を支援するため、商工会等と連携して様々な事業を推進する。	商工会は商工業者の経営安定や金融対策等の巡回指導を延べ2,034回、窓口指導を延べ1,999回実施(いずれも対前年比増加)し、市は経営指導事業に対し、側面的に補助することで支援した。継続する事業や新規施策については、商工会等と適宜打合せや勉強会を実施し展開した。	B
商工業の運転資金や設備資金に対する融資を実施し、利子補給するなど負担軽減を図る。	従来の運転資金や設備資金に対する利子補給に加え、震災復旧のための融資に伴う利子補給制度を創設し、中小企業等の負担軽減を図った。	A
商店や商工業者の持続した経営安定を促進するため、後継者の育成に努める。	商工業後継者の新規就労に対して5件、婚姻2件のに対して助成を行い、勤労意欲の向上と自主的な経営努力の助長に繋げた。	B
商店街を牽引するような個店の魅力づくりに取り組む。	繁盛店づくり事業は、新規店舗6を含む12件に対し、専門講師による臨店指導や実地研修を行い、改善方針や手法を学んだ。受講者から県の経営革新を取得する事業所も排出するなど事業貢献度は高い。	A
中心市街地、商業地への来訪や回遊の向上を図るため、景観整備や各種イベントを支援し、まちの賑わい創出に努める。	老朽化した立町の街路灯及び店舗案内看板を新設した。併せて県産材を使ったベンチを設置し、おもてなしと回遊・滞留拠点の整備を実施した。また、軽トラ朝市については、まちの賑わい創出に努めたが出店者や来場者は減少傾向にある。	B
市内共通商品券と取扱店舗の増加推進により地域経済の好循環化を図る。	地域経済活力創出事業(住宅や店舗の新築・リフォームに対する補助事業)、中小企業後継者育成対策事業、コンベンション等補助事業等に関し、市内共通商品券で交付することにより、市内消費喚起に寄与したが、取扱店舗は微増に留まった。	B
創業支援相談窓口の機能充実を図り、創業希望者の開業をバックアップする。	熊本地震発生以来、新規業態へ事業転換を検討する事業者もあり、相談概要を聴取したうえで、然るべき機関等に繋いだ。中小企業診断士を講師として、創業セミナー及び個別相談会を2回実施し、創業希望者の掘り起こしを行ったが、全ての創業には繋がっていない。	B
空き店舗の解消を図るため各種補助により支援を行う。	空き店舗を活用した新規1店舗、既存8店舗に対し、借家料や改修費の補助及び利子補給を実施し、持続的経営基盤の助長を図ったが、地震関連の廃業店舗も発生した。まちづくり団体と協議し、翌年度の空き店舗の実態調査及び活用促進に向けた協議を行った。	B

◆平成28年度の取組みの様子



創業セミナーの様子



軽トラ朝市の様子



商店街の店舗看板の設置

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	中心市街地空き店舗の新規開業数	店舗	4	3	1	3	3
2	市内共通商品券の加盟店舗数(累計)	店舗	228	318	323	340	350
指標結果の分析							
1	廃業しても、店舗部分を車庫や倉庫に改修し、そのまま住み続ける事業者がほとんどであり、空き店舗物件も老朽化している。創業希望者に対する補助・支援制度を拡充し、持続的安定経営をサポートする必要がある。目標達成に向けた進捗状況はやや遅れている。						
2	新規開業の際や補助事業活用等により、商工会員を中心として加入呼びかけを実施している。目標値達成に向けた進捗状況はやや遅れている。						

施策5. 優良企業の誘致

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
継続的な企業訪問を行い田島工業団地(2区画A及びB区画)の完売を進め、さらなる雇用の場を提供する。	平成28年9月にB・C区画への企業進出が決定したことにより、市所有工業団地は残り1区画となった。県と共同で所有している菊池テクノパークへの交渉を継続的に進める。	A
菊池テクノパークの事業主体である熊本県と連携し、優良企業の早期誘致に努める。	まだ進出決定には至っていないが、熊本県と連携しながら、現地案内や交渉等を進めている。	B
工業団地と主要幹線道路を結ぶアクセス道路の整備を行う。	工業団地と主要幹線道路を結ぶアクセス道路の測量設計を行った。但し、一部の用地買収については難航している。	B

◆平成28年度の取組みの様子



田島工業団地



菊池テクノパーク

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 企業立地件数(累計)	件	82	94	105	110	95
2 新規誘致企業に係る雇用計画人数	人	7,038	7,219	7,702	7,800	7,160
指標結果の分析						
1	平成28年度はこれまで進出のなかった田島工業団地に2社企業が進出し、雇用及び経済効果は過去最高の数値となった。進捗状況は順調である。					
2	平成28年度の新規雇用者数は313人／年、また投資額は5,934百万円／年であり、過去最高の経済効果を生み出した。進捗状況は順調である。					

◆内部評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程よい状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見								
	・従来の運転資金や設備資金に対する利子補給に加え、熊本地震で被災した復旧融資に対する利子補給制度を創設し、中小企業等の負担軽減が図られている。 ・創業希望者を対象に、創業セミナー及び個別相談会を開催し、創業者の掘り起こしが図られている。 ・市制度の融資の活用が皆無であったため、既存の融資内容の見直しや廃止に加え、使い勝手の良い制度融資にすることが必要である。 ・積極的な企業誘致を活動したことで、これまで進出のなかった田島工業団地に2社の企業進出が決定し、市所有工業団地の完売に向け順調である。 ・新規雇用数や経済効果についても過去最高の数値となり、税収の確保や雇用の創出、地域経済の活性化等が図られている。 ・菊池テクノパークについては、現地案内等を複数回行っており、具体的な交渉等が進められている。 ・新村田島線改良工事については、着実に進んでいるが、一部の用地交渉が難航している。							

前期3年で目指す10の姿3

人を育む文教豊かなまち

目標

菊池氏の精神を表す言葉である「文武両道・廉恥礼節」を本市の教育理念とし、ふるさと菊池を愛し、菊池の伝統・文化を受け継ぎながら「文教菊池」の確立を目指します。

施策体系

《10の目指す姿》

3. 人を育む文教豊かなまち

《35の施策》

施策6. 生きる力を育む学校教育の充実

施策7. 地域文化と文化財の保護・活用

施策8. 社会教育の充実

施策6. 生きる力を育む学校教育の充実

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
学力向上に向けた各学校の取り組み状況を再確認し、学力の基礎基本の定着及び活用能力の育成に努める。	教員向けに学力向上全員研修会、授業改善研修会を実施し、授業力改善に努めた。各学校でも、指導体制の工夫、基礎基本定着の時間の設定、地域未来塾等に取り組んだ。しかしながら、標準学力検査の結果は、小学校の学力偏差53.9、中学校の学力偏差49.9となり、小学校で前年度比0.5ポイント下落、中学校で前年比0.8ポイント上昇することが出来た。	B
子ども達の情報活用能力の育成とICT技術や校務情報の共有を図るため、教職員のICT活用を促進する。	子ども達の情報活用能力の育成とICT技術や校務情報の共有を図るため、教職員のICT教育推進委員会を活用し、6回の研修等を実施した。また、ICT支援員を配置し、ICTを活用した授業の割合は68.9%で、既に目標値をクリアした。	A
歯科保健推進としてブラッシングとフッ化物洗口を併用し、むし歯保有率と未処置者数の改善を図る。	ブラッシングにおいては、市補助金を活用し、歯科医や歯科衛生士によるブラッシング指導を行った。また、フッ化物洗口は希望者を対象に全小中学校で実施しているが、今後は希望者数を増加させる対策が必要である。	B
地域の特色を活かした教育活動を展開するとともに、保護者や地域に開かれた学校づくりの推進をする。	泗水小学校、泗水西小学校、泗水中学校及び七城小学校に学校運営協議会を置き、学校運営に保護者や地域の意見を取り入れ、地域に開かれた学校運営に取り組んだ。	A
幼保小中高連携体制の充実を図り、就学の境や小学校から中学校へ入学の境に生じる段差(ギャップ)解消に努める。	幼保小中高連携体制は、各中学校区ごとに協議会を置き、小学校との連携協議や交流授業、ノーメディアデー、教育講演会等の取組みを行った。	A
菊池市いじめ防止基本方針に基づき学校、家庭、地域、行政が連携していじめの解消を図る。	いじめ発生件数は小学校50件、中学校38件であった。いじめ発覚後、すぐに対応し、ほぼ解消している。事案によってはスクールサポートチーム等により解決を図り、いじめ解消後も、必要に応じてカウンセリングを行った。学校では仲間作り等の取組を行ったり、全職員で子ども達の情報交換をしたりして未然防止と対応に努めた。また、PTAでは情報通信機器に関する講演会を実施するなどいじめ防止に関連する啓発を行った。	B
学校、家庭、地域、行政が連携して不登校児童生徒の学校復帰をめざす。	年間30日以上欠席をしている不登校児童生徒数は64名であった。前年度より8名増えており、菊池管内でも不登校が多い結果となった。不登校解消に向けて、各中学校区に心の教室相談員5名、適応指導教室を4教室を設置して、相談体制や支援体制により、全く学校に來ていない児童生徒はいなかった。しかし、学校だけでは解決できない不登校の原因を改善するために、子育て支援課や児童相談所と連携したケース会議を60件程実施したが、学校復帰となるケースは半数程だったため、連携強化と役割分担の明確化の点で課題が残った。	B
インクルーシブ教育に基づき、特別支援教育の体制整備を推進する。	校内研修でインクルーシブ教育の基本的な内容や法的根拠を教師の学びが深まるように、特別支援コーディネーター会議や市特別支援教育研修会を講師や対象者を変えながら、広く啓発と学習を実施した。今後は特別支援学級の児童生徒数の増加が予想されるため、さらに支援員の配置人数を増やす等の対策が必要である。	B
食育推進委員会を活用した家庭、学校、地域の連携による食育や地産地消を推進し地元の安心安全な農畜産物を学校給食に活用する。	各地域の特色ある学校給食献立の作成と食育活動を実施した。現地取材した内容を食育便り等に掲載をした。また、泗水学校給食センターで味噌作り教室を開催した。菊池の食材を使用した給食「きくちさんでー」を菊池北中学校で試行した。	A

◆平成28年度の取組みの様子



図書館の様



授業の様子



タブレットを活用した授業

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 ICT機器を活用した授業の割合	%	31.8	60.4	68.9	70	60
2 年間1人当たり貸出冊数(小学校)	冊	90	89.6	90.8	90	90
3 年間1人当たり貸出冊数(中学校)	冊	25	24.4	26.6	28.0	31
4 全国標準学力検査(NRT)(小学校)	-	54	54.4	53.9	55	55
5 全国標準学力検査(NRT)(中学校)	-	49.7	49.1	49.9	53	53
6 学校が楽しいと感じる児童生徒の割合(心のアンケート結果)	%	93.2	91.4	89.3	94.0	94.0
7 朝食を毎日食べる子どもの割合(小学生)(追加指標)	%	91.3	91	-	91.6	91.6
8 朝食を毎日食べる子どもの割合(中学生)(追加指標)	%	85.9	85.9	-	86.5	86.5
指標結果の分析						
1	普通教室及び特別教室への電子黒板の導入、実物投影機、タブレットの整備、授業支援ソフトの導入により、授業に利用する割合が一気に上がったと思われる。目標達成はすでに達成したが、今後ICT機器を利用した子ども達の情報活用能力の育成、情報通信技術を効果的に活用したわかりやすく深まる授業の実現に努める。進捗状況は順調である。					
2	小学校の実績が59.9～159.7冊と学校によってばらつきがあった。年間1人当たり貸出冊数は目標を達成しているものの、各学校でばらつきがあるため、平準化する必要がある。進捗状況は順調である。					
3	中学校が17.5～57.7冊と学校によってばらつきがあった。年間1人当たり貸出冊数の目標を達成していないため、目標を達成していない中学校の実績をあげるなど底上げを図る対策を講じる必要がある。目標値達成に向けた進捗状況はやや遅れている。					
4	子ども達の家庭学習の習慣化や先生の授業力は向上しているが、数値としては僅かながら下がっている。目標値達成に向けた進捗状況はやや遅れている。					
5	県学力調査の結果を分析すると中学校では、授業以外で1日当りの勉強時間は、「ほとんどしない」が県平均より高く、「3時間以上勉強する」の割合が低い、また「宿題のないときはしない」を選択している割合が高い。自分で計画を立て、家庭学習の習慣化が出来るよう取組む必要がある。その他、基本的な生活習慣の確立、教える授業から学ぶ授業への授業改善、将来を見据えた目標をもち自主的に学習するなど勉強方法の確立、安定した家庭における学習環境など課題があると思われる。数値としては、僅かながら上がっているものの目標数値との乖離幅は大きい。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					
6	不登校をはじめ指導上の問題行動がある児童生徒が増加傾向にあるため、基準値より低い実績値になったと思われる。今後も引き続き、それらの対策の強化を図っていく必要がある。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					
7	平成28年度は食育に関するアンケート調査を地震の影響により実施されなかった。平成29年度も学校、家庭と連携して目標達成に向けて根気強く啓発活動を続けていく。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。					
8	平成28年度は食育に関するアンケート調査を地震の影響により実施されなかった。平成29年度も学校、家庭と連携して目標達成に向けて根気強く啓発活動を続けていく。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。					

施策7. 地域文化と文化財の保護・活用

◆平成28年度 of 取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
菊池遺産ガイドブックを活用し、市民意識における遺産の地位確立と、菊池遺産を観光資源として散策することで地域の活性化を図る。	菊池遺産ガイドブック作成のほか、新たに地域ごとの紹介DVDを作成し市民に広く周知した。菊池遺産の新規散策コース設定については、地域との繋がりが不十分であったため地域と連携した検討が必要である。	B
鞠智城跡の国営公園化に向け、熊本県、山鹿市と連携し積極的な活動を行う。また、文化的・歴史的価値について広く周知活動を行う。	今年は雨の中での開催であったが、これまでのイベント内容を見直し、来場者に古代衣装の体験してもらったところ大変好評であった。また、古代の食事を再現し弁当にして販売するなど、新たな取組みが鞠智城PRに貢献できた。	A
史跡景観の維持管理に努め、伝統芸能保存団体への活動補助、支援を行う。	無形民俗芸能団体11団体へ活動補助を行い伝統芸能の保存に努めた。文化財の保存・保護事業にかかる補助金を交付し、毀損を防いだ。指定文化財にかかる維持管理を地元区に委託し、松崎子能場、円通寺、袈裟尾高塚古墳の景観の維持に努めた。また、熊本地震による文化財の復旧を行った。	A
開発関係に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施する。	周知の埋蔵文化財包蔵地における、公共、民間開発に伴う確認調査を実施し、記録保存を行った。出田地区の圃場整備に伴う発掘調査報告書作成のため、出土した遺物の整理作業を行った。	A
広く市民に文化財について理解を深めてもらうため、菊池一族関連のホームページを立ち上げる等、周知啓発を行う。	市ホームページ内に菊池一族関連のサイトを作成した。秋まつりにあわせて菊池一族歴史交流シンポジウムを開催し、講演、ディスカッションを実施して、周知啓発を行った。	A
市指定文化財の史跡(菊之城跡・守山城跡)の国指定化を進める。	文献調査、空中レーザー測量による遺構の検出を行った。また、史跡調査検討委員会を1回開催し、構成要素の歴史的価値の解明、今後の調査方針等の指導を受けた。平成31年度に国指定の申請を行う予定である。	B
菊池一族の歴史的 position 付けの理解を深めてもらうために、市内外に情報を発信するための広域的な資料化を進める。	菊池一族とつながりのある他自治体とのネットワーク化をはかるため、他の自治体に点在する菊池一族関連の史跡の基礎的なデータベース作成を行った。	A
市民会館の自主文化事業の充実に努め、市民に文化芸術に親しんでもらう。	熊本地震のため、文化会館大ホールは10月中旬まで、泗水ホールは7月末まで休館をせざるを得なかった。会館利用者は前年度に比べて57%にとどまったが、自主文化事業は1事業が中止となっただけで、6事業を実施し文化芸術に親しんでもらうことができた。	B

◆平成28年度の取組みの様子



菊池遺産ガイドブック



鞠智城の日イベント



菊池一族関連サイトの開設

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1	菊池遺産散策コース数	コース	0	2	2	3	3
2	菊池の歴史学び塾(出前講座)	回	13	3	12	4	20
3	菊池の歴史探訪(出前講座)	回	6	6	4	10	10
指標結果の分析							
1	PRコンテンツとして、菊池遺産を活用するために地域の方と連携して、菊池遺産の散策コースを作成した。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。						
2	当初の計画どおりに講座を実施することができた。歴史教育専門員による古文書講座を実施し、分かりやすいと非常に好評であった。平成29年度の見込としては、生涯学習センターのオープンが11月のため達成は難しい。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。						
3	熊本地震による回数減と考えられる。泗水飛行場跡等、地域に密着した講座を求められることが多いが、市民の歴史への興味を十分に惹起しているとは云いがたく、啓発が不十分であると思われる。市民へ浸透するには長い時間がかかるため、根気強く啓発活動が続けていかなければならない。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。						

施策8. 社会教育の充実

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
社会教育の振興を図るため、社会教育団体への補助や、家庭教育、学校、地域との連携を支援しながら、青少年の健全育成等にも取り組む。	各種団体への補助を行なうことにより社会教育に関する啓発活動や推進を行った。また、昨年できなかった家庭教育の推進に取り組むことができた。	B
市民の身近な交流活動の場である自治公民館活動を支援する。	地域住民が、地域づくりを推進するため、自治公民館活性化助成金を交付した。また、地区からの申請に基づき生涯学習の拠点として、通常の自治公民館整備(修繕・備品購入)補助金と平成28年度は熊本地震に伴う緊急の整備補助金にて自治公民館整備の支援をした。	A
公民館及び図書館サービスを充実するため、社会教育、生涯学習の中心拠点となる生涯学習センター(1階図書館・2階公民館)の完成を目指す。	平成29年2月末に建物が完成する。図書館部分は、内部空間整備のための準備を実施した。また、外構工事(駐車場整備)、太陽光パネルの設置工事に取組む。	A
生涯学習センターの開館に向け、図書システムの更新や備品を購入するなど準備に取り組む。	図書システムの選定や更新準備を進めた。また開館に向けて管理運営ゾーンの備品を購入し設置をおこなった。その間、図書の選書を進め次年度購入の準備を進めた。	B

◆平成28年度の取組みの様子



生涯学習フェスティバル



公民館活動の様子



生涯学習センター建設

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 公立公民館の利用者数	人	108,501	116,800	113,372	98,514	112,000
2 図書館(室)の貸出冊数	冊	178,338	173,336	160,356	170,000	200,000
3 出前講座参加者数	人	4,720	4,777	5,480	5,500	6,000
指標結果の分析						
1	平成28年度は熊本地震により各公民館が避難所になり利用出来なかったため利用者数が減少した。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					
2	熊本地震により長期に図書館を閉鎖したため、貸出冊数の減少が生じた。閉館中も避難所を回り、読み聞かせボランティア等の活動を行った。開館後は、多くの方々に利用していただいた。目標値達成に向けた進捗状況はやや遅れている。					
3	出前講座は年々増えている傾向にある。毎年、メニューを見直しながら市民のニーズに合った講座を行っているためだと思われる。また、市民の講座への学習意欲がうかがえる。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					

◆内部評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価所見	・子ども達の情報活用能力の育成とICT技術や校務情報の共有を図るため、教職員のICT活用を促進したことにより、ICTを活用した授業の割合が68.9%と浸透してきている。 ・全国標準学力検査(NRT)の結果は、小学生は全国平均を昨年度同様上回ったのに対し、中学生は昨年度より上昇したものの平均を下回る結果となった。 ・市内の各エリア毎に菊池遺産PR動画を作成したことによって、情報発信が強化され、市民の郷土に対する意識向上や観光資源としてのPRが図れている。 ・菊池一族に関するサイトの作成や秋まつりでの歴史交流シンポジウムの開催などにより、市民へ歴史文化に対する関心が高まっている。 ・熊本地震によって被災した文化施設や文化財を迅速に修復し、市民の文化活動を早い段階で再開することができた。 ・菊之城跡、守山城跡の文献調査、空中レーザー測量を実施し、国指定に向けた資料の収集を行うことができた。 ・埋蔵文化財について、開発における確認調査、出土遺物の整理を行ったことにより、市内遺跡の状況が記録保存でき、今後の菊池市の歴史文化の解明が進んでいる。 ・古文書の収集、目録を作成し、菊池の歴史文化の解明に努めたが、熊本地震で被災した文化財の件数が多かったため、きめ細かい対応ができていない。 ・市民の学習意欲を促す講座のメニューを見直すことにより、出前講座の増加に繋がった。 ・地域全体で子どもを育てる支援づくりは、まだ不十分な点があり、今後も継続して取り組む必要がある。 ・地域住民の集いの場である自治公民館等へ補助により、地域住民の自主的な学習活動や地域づくりの推進ができています。 ・生涯学習センターの建設工事が2月末で竣工し、内部空間の整備に係る施工図作成や工程の調整が進んでいる。平成29年11月の開館によって、市民の学習・文化・地域活動を支援や生涯学習の拠点としての機能が期待できる。 ・泗水図書館、七城公民館図書室、旭志公民館図書室を分館とし、直営での連携を強化できている。				

前期3年で目指す10の姿4

魅力ある地域を育むまち

目標

菊池市にはさまざまな魅力ある資源や人材に恵まれており、市民が集い、活動を通じてつながり、継続して「地域力」を発揮できる環境を整えて魅力創出に努めます。
また広域圏での連携を深め、菊池市の魅力が広く伝わる交流を推進します。

施策体系

《10の目指す姿》

4. 魅力ある地域を育むまち

《35の施策》

施策9. スポーツ・レクリエーションの振興

施策10. 地域づくり活動の推進

施策11. 国際交流・都市間交流の推進

施策9. スポーツ・レクリエーションの振興

◆平成28年度 of 取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
整備中の菊池プールがH28年度から利用可能となるため、安全・快適に利用が出来るよう体制を整える。	菊池市市営プールは完成し、平成28年度から利用可能となったが、熊本地震の影響でオープンが1ヶ月遅れた。利用者の事故等の発生もなく、安全に運営することができた。	A
市民が安心安全に施設を利用できるように、計画的に体育施設の補修・改修を行う。	体育施設については、建設から40年近くたつものが多く、熊本地震発生にともない、さらに修理する箇所が増加している。施設の集約について今後検討する必要がある。予算の範囲内で適切に改修等を行っていく。	B
市や教育委員会が主催する様々な大会が円滑に運営できるように各団体との連携及びスポーツボランティアを充実させる。	市や教育委員会主催の大会は、比較的円滑に行われているが、合併後大きなイベント見直しを行っていない。ボランティアについては、大会毎に協力をいただいているが、登録者数は増えていない。	B
福祉、保健分野で行われる健康教室等に市の地域型総合型スポーツクラブの協力を得てスポーツを通じて介護予防、健康増進を図る。	生涯スポーツ教室(ソフエアロビクス・バドミントン・リラックスヨガ・大人のストレッチ & 新体操)・高齢者健康教室の2つの事業を総合型スポーツクラブに委託し、専門的な指導を行うことにより市民の介護予防、健康増進を図った。	A
総合型地域スポーツクラブを市民のスポーツ振興の拠点として、将来の自立運営を踏まえ会員数及び種目の増加に努める。	総合型地域スポーツクラブについては、学校部活動の社会体育化を推進するため、小学生の受入れ準備と周知を行い、新しい種目も導入した。本年度は会員数の増加には至っていないが、H29には増加が見込める。	B
マラソンやボート競技の大会を通して全国に菊池市をPRすると共に市民レガッタ等のイベントを充実させ竜門ダムの利活用に繋げる。	桜マラソン・泗水コスモスマラソン・元旦マラソンなど県外のランナーに参加を求めているが、全盛期の参加数には及ばない。マスタースレガッタ大会やインターハイボート競技等大きな大会が今後菊池市で開催される、これを機に全国へ菊池市のPRを行いたい。	B

◆平成28年度 of 取組みの様子



菊池市営プールのオープン



総合型スポーツクラブ



斑蛇口レガッタ大会

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1	社会体育施設の利用者数	人	647,000	415,325	531,934	670,000	673,000
2	総合型地域スポーツクラブ会員数	人	120	118	92	190	300
指標結果の分析							
1	社会体育施設の利用については、市民の健康志向による利用増や各種目団体の大会誘致等により年々増加傾向にあるが、目標値には達していない。また、老朽化施設も多いため、利便性向上に向けた施設整備を図りながら、利用者増につなげていきたい。平成28年度は熊本地震発生により、利用日が減ったが、他市町村の体育イベントが菊池市で行われたため、最終的には前年度を上回った。今後は、スポーツを通じた健康づくりの教室等を推進すると共に各種目団体からの大会誘致を進める。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。						
2	総合型地域スポーツクラブの会員数については、各学校へチラシ配布等を行っているが、会員の増加に至っていない。しかし、学校体育部活動が社会体育に移行することに伴い、小学生の総合スポーツクラブへの参加増が見込める。今後は総合型地域スポーツクラブのイベントの拡大や広報等の充実を図る。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。						

施策10. 地域づくり活動の推進

◆平成28年度 of 取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
市民主体による自主的、地域事情にあった地域づくりを行うため、行政区や地域づくり団体の育成に取り組む。	熊本地震で被害を受けた菊池遺産の補修に係る補助件数(26件)が多く、特別に補正予算での対応となった。また、防犯灯のLED化や区内掲示板の設置など、地域住民の安全やコミュニティの活性化に繋がっている。	A
地域課題や行政課題を解決しようとする市民団体等と市が協働して、「市民力」を活かしたまちづくりを推進する。	東福寺周辺の「歴史の森」整備や、菊池公園への「桜短歌碑」の建立など、市民団体を中心としたまちづくりが推進された。	A
まちづくり団体や大学、高校が連携し、専門性、若い力、よそ者の視点で地域の課題解決、活性化を図るため、新たな活動を展開する。	域学連携事業も4年が経過し、大学、高校、まちづくり団体がそれぞれの強みを活かした活動が展開された。	B

◆平成28年度 of 取組みの様子



域学連携事業（高校生による提案）



市民提案型協働事業(歌碑の設置)



サイクリングイベント

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市民提案型協働事業の採択数	件	0	3	4	4	5
2 地域づくり補助金交付件数	件	38	25	40	25	40
指標結果の分析						
1	市民提案型協働事業については、庁内各課の持つ関係団体や地域づくり団体等へ周知を行ったことで増加傾向にある。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。					
2	地域づくり補助金交付件数については、平成28年度増加したものの、他の補助金との区別や審査方法の見直し等を行ったことで平成29年度は減少の見込である。目標値達成に向けてはやや遅れている。					

施策11. 国際交流・都市間交流の推進

◆平成28年度の実績と振り返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
国内の姉妹・友好都市との交流を通じ、理解を深め地域の活性化及び人材育成を図るため、市民交流団の交流事業を支援する。	国内友好都市との交流は、岩手県遠野市へ8名、鹿児島県5人の市民を派遣し交流を図った。また菊池市へも遠野市から10人、西米良村から12名が来菊され市民の親睦が深まり、市民間の交流も増えた。	A
国外の友好都市との交流を通じ、市民の国際理解向上や将来を担う人材育成を図るため、中学生や市民交流団の交流事業を支援する。	韓国友好都市の金堤市及び清州市から本市マラソン大会に9名が来菊し、本市から議員・職員を6名派遣し交流を深めた。中国泗水県との交流は、平成24年に市民を派遣して以来交流が途絶えている。	C
中学生や交流団による国際交流の実績を踏まえ、今後の国際交流の方向性を検討する。	中学生のホームステイ事業は、熊本地震により4年連続の中止となった。平成29年度はホームステイ事業から市民公募による交流団を派遣する予定である。	—
菊池ファンであり続けてもらうため、首都圏在住の菊池市出身者の交流等を支援し、首都圏での菊池特産品の販路拡大、企業誘致などのPR戦略に取り組む。	東京菊池会への参加者数増加を目指すものの、参加者は固定化している状況である。ふるさと納税への協力はもとより、本市特産品等のPRを行い、ふるさと菊池の応援に尽力いただいている。	B
がんばるふるさと菊池応援寄付金により、全国の人と本市をつなぎ、本市の特産品のPRを行いながら寄附の確保に努める。	熊本地震の災害応援寄付金の創設により件数が急激に伸びる結果となった(対前年比8.6倍)H29年以降は減少すると思われる。	A

◆平成28年度の実績の様子



ふるさと納税による復興支援寄附



韓国友好都市との交流



東京菊池会総会

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 姉妹・友好都市との相互交流者数	人	103	82	86	100	120
2 東京菊池会の交流者数	人	96	98	95	100	120
3 ふるさと納税寄附件数	件	65	3,864	33,246	9,000	9,000

指標結果の分析

1	海外友好都市との交流は、中学生ホームステイ事業の中止が続いたため見直しを行い、平成29年度からは市内在住の成人を対象とした市民交流団を組織し派遣する方法に変更する予定である。国内の姉妹友好都市間の相互交流については、多方面に広がりを見せ増加傾向である。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。
2	東京菊池会総会においては、ふるさと納税やまるごと市場などの情報発信として貴重な役割を担っているが、会員の固定化、高齢化に伴い参加者は横ばいである。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。
3	熊本地震により災害応援寄付金を創設したことで件数が急激に伸びる結果となった(対前年比8.6倍)。返礼品の充実やクレジット決済の導入も寄附件数が大幅に増加した理由である。進捗状況は順調である。

◆内部評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価所見	・菊池プールのオープンや総合型地域スポーツクラブによる生涯スポーツの推進により、市民の介護予防と健康増進が図られている。 ・小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、泗水地区をモデル地区として取り組んだことにより、総合型地域スポーツクラブや既存のクラブチーム等へスムーズな移行が進んでいる。 ・老朽化した体育施設については、利用者の安全の確保のため、必要に応じた補修、改修等ができています。 ・スポーツボランティア制度への登録者数については、制度の周知が不足しており、受け入れ態勢が十分でないため、登録者数の増加につなげられていない。 ・市民の自主的な地域づくり事業への補助は、自ら考え、自ら実践する行政区や地域団体の育成につながっている。また、熊本地震の際には、行政区等への補助を行い、被災した菊池遺産などの地域のコミュニティ施設の再建につながった。 ・域学連携事業は、33の組織がそれぞれ連携し、地域を巻き込みながら、地域の新たな魅力や課題の発見ができています。 ・東京菊池会のネットワークは、首都圏のイベントの告知やふるさと納税に寄与しているが、参加者の固定化しているため、募集方法などを検討する必要がある。 ・菊池一族を中心に据えた都市間交流は、市民の理解が得られ、市民レベルでの交流も推進できている。 ・海外友好都市との交流については、今後も見直しを行い、広く市民の参加ができる体制をつくる。 ・ふるさと納税は、新たなポータルサイトの受付を開始したことにより、寄付希望者の利便性が向上し件数(全国の菊池ファン)が増加している。また、熊本地震の際には、ふるさと納税を通して復興支援寄附を受け、復旧・復興につなげることができた。							

前期3年で目指す10の姿5

支えあう安心社会のまち

目標

地域での支えあいを進め、誰もが安心安全に充実した暮らしを送れるように各事業を推進します。

子育てや福祉、健康について一人ひとりのニーズにあったサービスを提供できるように相談体制の充実を図り、関係機関との連携で支援を行います。

施策体系

《10の目指す姿》

5. 支えあう安心社会のまち

《35の施策》

施策12. 子育て支援の充実

施策13. 障がい者(児)福祉の充実

施策14. 高齢者福祉の充実

施策15. 低所得者福祉の充実

施策16. 地域福祉の充実

施策17. 疾病予防と医療体制の充実

施策12. 子育て支援の充実

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
子育て世代の育児と仕事の両立を目指し、子ども子育て支援制度の更なる周知と充実に取り組む。	保育園と連携を密にし、入園等の調整及び子ども・子育て支援制度の充実に取り組んだ。本年度においても待機児童はゼロであった。	A
放課後児童クラブの利用の充実に向け、クラブとの連携体制の強化と支援を図る。	利用者増により、施設が不足している状況であるため、本年度は、国、県の補助事業により、3ヶ所の施設の増設に取り組み（完成はH29年度）、環境整備を行った。	A
園児の安全・安心の確保のため、老朽化した保育所の施設整備の実施。（泗水東保育園、菊池みゆき保育園）	泗水東保育園と菊池みゆき保育園の整備を行い、安全な保育環境の整備を行った。	A
相談体制の充実のために、児童虐待及びDVへの対応スキルの向上を図り、未然防止と早期対応に努める。	研修に参加したり、要対協の実務者会議で、こう着状態にあるケースの対応と管理についてスーパーバイズを受け、スキルアップができた。	A
保育園の全職員が多様な研修会に参加することで保育スキルの向上を図り、また関係機関と密な連携を行うことで最善の保育を実施する。	保育園や関係機関との連絡を密にしながら、保育士研修会及び説明会等に参加し、職員同士で情報を共有することで保育スキルの向上を図った。	A

◆平成28年度の取組みの様子



子育て支援の充実



菊池みゆき保育園の整備



要対協代表者会議の様子

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 病児・病後児施設利用者数	人	180	440	443	440	270
2 ファミリー・サポートセンター利用件数	件	302	742	— (265)	450	350
指標結果の分析						
1	平成27年度から病後児保育に加え、病児保育を実施した。利用ニーズが多いことと制度周知により利用者数が増加した。目標値は達成しているが、受入れ施設が一箇所のため、443人を見込んだ。進捗状況は順調である。					
2	平成27年度は田島保育園の建替えにより、一時的に送迎利用が増加した。一方、平成28年度は、熊本地震の影響もあり数ヶ月の間、利用が平常の半分程に減少した。制度周知を図るとともに利用者の依頼に柔軟に対応していく。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。					

施策13. 障がい者(児)福祉の充実

◆平成28年度の実績と振り返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振り返り	達成度
障がいのある人が求めるニーズを把握、理解するために相談支援事業の充実に取り組む。	障害福祉サービスの利用を希望する障がい者については、100%の相談支援事業が活用されているが、ニーズ把握・理解の点では完全ではないため、障がい者、相談支援事業所、行政等関係者によるさらなる連携が必要と考える。	B
ニーズに応じて保健・医療・福祉等の関係機関と連携を図り、サービス体制の充実に取り組む。	必要に応じて関係機関が集まり、連携会議を開催した。概ね現行制度内での福祉サービス提供につなげることはできたが、一部の案件では、障がい者または家族等が満足できる支援につなげることが出来なかった。	B
地域社会の中で安心して生活を送ることができるように、就労の場の確保に努める。	障がい者のニーズに応じて、就労の場の提供や定着支援を行っている。状況によって連携会議等も開催し、継続した支援を行っているが、利用者の中途退職等継続した支援につながらない場合も見受けられる。	B

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 就労系サービスの利用者数	人	135	218	218	248	278
指標結果の分析						
1	年間30名から40名の増加を見込んでいたが、障がい者のニーズと事業所の考え方の相違や利用者間のトラブル等により、利用中止(退職)者もあり、目標達成が困難な状況となっている。就労支援は障がい者が自立した生活を送るための重要施策であるため、さらに増加できるように支援していく。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					

施策14. 高齢者福祉の充実

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
住民主体の多様な生活支援サービスを充実していくとともに、老人クラブ会員（シルバーヘルパー）による友愛見守り訪問事業などに取組み、高齢者の自立した生活の支援を実施する。	有償ボランティアによる生活支援サポーター事業及び老人クラブ会員によるシルバー友愛訪問事業を立ち上げ、住民主体の生活支援サービスを創設したことで、高齢者の自立支援を促すことができた。	A
地区社協や民生委員・地域福祉員等によるふれあいデイサービス、語らいの場などの充実やリハビリテーション専門職の活用により、介護予防の取組を強化する。	ふれあいデイサービス、語らいの場などにリハビリテーション専門職を派遣し、参加者への直接支援及び支援者のスキルアップを図ることができた。	A
「認知症サポーター」の養成と「認知症初期集中支援チーム」の周知を行い、認知症の人及び家族に対して、早期介入や支援を行う。	「認知症サポーター」の養成により、認知症について理解を深め、優しい気持ちで見守る人が増えた。また、「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症の人及び家族への早期介入・支援ができた。	A
介護保険事業計画に基づき、高齢者が安心して生活を継続できるよう介護サービスの充実を図る。	介護保険事業計画に基づき、高齢者が安心して生活を継続できるよう介護サービスの充実が図られた。	A

◆平成28年度の取組みの様子



ふれあいデイサービスの様子



認知症サポーターの活動



ほっとネットきくち

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 住民主体の介護予防教室実施地区数(累計)	区	95	94	96	100	160
2 認知症サポーター数(累計)	人	10,153	13,434	14,797	16,360	17,250
指標結果の分析						
1	市社協のサロン立ち上げ支援と連携したり、出前講座等により充実・強化を図っているが、担い手不足や送迎の問題等を抱えている。平成28年度新たに4地区で地域サロンが立ち上がったが、担い手不足等により休止地区もあり、実施地区の目標値に至っていない。担い手の育成、送迎の確保等により実施地区や実施回数を増やしていく。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					
2	市内全小中学校における「認知症サポーター養成講座」の開催や、認知症が身近な問題となり、住民の関心も高まっており、順調にサポーター数は増加している。しかし、平成28年度は地震により養成講座の開催数が減ったことで、サポーター数の増は例年より少なかった。引き続き、認知症についての理解を深め、認知症の人に優しいまちづくりを目指し、養成講座を開催していく。目標値達成に向けた進捗状況はやや遅れている。					

施策15. 低所得者福祉の充実

◆平成28年度の実績と振り返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振り返り	達成度
相談者や生活保護受給者の状況を把握し、早急に困窮状態から脱却するため各種施策や制度を活用した相談支援体制の強化、関係機関等との連携充実を図る。	生活保護は最後のセーフティーネットであるため、他法他施策を活用することで生活保護世帯数の現状維持に努めた。くらしサポートセンター等の活用により相談支援を充実させた。	A
生活保護受給者等の就労意欲や自立を段階的に支援する。	就労支援員をハローワークに同行させ多方面の職種を紹介し、個々の能力に応じた就労活動を行った。しかしながら、個人の意欲的なものもあり、なかなか就労につながらない。	B
早期及び短期間に生活保護からの脱却、自立に向けた生活設計など生活環境の整備強化を図るためグリーンコープと連携したモデル事業に取り組む。	生活保護受給決定後に生活設計及び今後の取り組みについて協議し、必要に応じてグリーンコープによる家計相談等を実施するなど早期脱却に積極的に取り組んだ。しかし脱却者の数はわずかであった。	B

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 就労自立支援による新規就労者数	人	10	10	12	15	20
指標結果の分析						
1	軽労働等の就労にはつなげているが、自立までの増収にはつながっていない。また、継続できずに辞める人もいるのが課題であり、更に就労支援に力を入れる必要がある。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					

施策16. 地域福祉の充実

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
地域の見守り体制等の充実を図るため、民生委員児童委員の活動を支援し社会福祉の向上に繋げる。	毎月開催される民生委員児童委員の会議に出席し、情報提供による情報共有や民生委員児童委員の活動を支援した。	A
3年に一度の民生委員児童委員の一斉改選年度になるため、円滑な改選が図られるよう取り組む。	区長会にも協力を依頼しながら、円滑な一斉改選が行われるよう取り組んだが、委員が決まらない地区が一部あった。	B
社会福祉協議会と連携しサロン活動や地域の支えあい活動を支援し、地域の福祉活動の活性化を図る。	社会福祉協議会と連携し、地域サロンの立上げなど各種福祉事業により福祉活動の推進に取り組んだ。地域によっては福祉活動に取り組めていない。	B

◆平成28年度の取組みの様子



民生委員の学校訪問



民生委員による劇

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 地域サロン立ち上げ地区数(累計)	区	76	84	88	90	100
2 支え合い活動推進モデル地区数(累計)	区	28	33	34	37	40
指標結果の分析						
1	社会福祉協議会との連携により数値の進捗は見られるが、更に協力体制を強め、併せて市民への周知啓発を行い、目標値達成に向けて事業に取り組む。地域によってはサロンの立上げもあるが、休止となる地域もある。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					
2	社会福祉協議会との連携により数値の進捗は見られるが、更に協力体制を強め、併せて市民への周知啓発を行い、目標値達成に向けて事業に取り組む。地域によっては高齢化もありモデル地区として実施することができていない。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					

施策17. 疾病予防と医療体制の充実

◆平成28年度の実績と振り返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
各種健診の啓発や広報活動等により、受診者を増やすとともに精密検査が必要となった方への早期受診の勧奨を行う。	広報やホームページ等を利用し各種健診の啓発を行ったが、受診者数の大幅な増加にはつながらなかった(複合健診受診者6,385人で前年度より337人減。特定健診受診率31.7%)。市民の健康意識も影響していると考えられる。また、精密検査を必要とする方には、訪問等により個別対応し早期受診の勧奨を行った。	B
脳卒中や心筋梗塞、腎不全など重篤な疾患に移行することを防ぐため、特定健診等の結果に基づき保健指導を行なう。	特定健診等の結果に基づき特定保健指導、及び高血圧、耐糖能異常、CKD(慢性腎臓病)のある方へ重症化予防の指導を行なった。対象者約9割の方に、保健指導を実施した。平成27年度重症化予防対象者が、平成28年度には高血圧では約6割、糖尿病では約3割の方の重症化を予防ができた。糖尿病の割合が低いのは、健診未受診が多かったと考えられる。既に治療を始めていることも考えられる。また、平成28年度新規透析者数は前年に比べ2名少ない10名となった。	B
食生活改善推進員の育成及び活動支援を行い、他課事業や地域イベントとの連携を図りながら地域に密着した食に関する正しい知識の普及を行う。	食生活改善推進員養成講座を開催し、食生活改善推進員の育成を図った。平成28年度は、14名が新たに食生活改善推進員となった。また、食生活改善推進員の地区活動支援を行い、他課事業との連携を図り、地域に密着した食に関する正しい知識の普及と啓発することができた。災害時には、市民へ食事を提供するなどの支援を行った。	A
子どもの健やかな成長を促し母親の育児不安軽減を図るために、妊娠期から幼児期まできめ細かな母子保健事業を展開する。	母子手帳交付時から、乳児訪問(346件)、乳幼児健診(受診率:3・4か月児健診98.1%、6・7か月児健診97.2%、1歳半健診96.2%、3歳児健診94.9%)等を通して、保護者への育児支援を実施した。必要に応じて、個別訪問や心理相談を実施し、子育ての不安解消を図ることができた。	A
生涯を通じた歯の健康づくりを推進することにより、歯科保健に関する意識向上を図る。	母親学級や乳幼児健診時に歯科指導を実施し、また保育園や小中学校で歯科教室により歯科保健に関する意識の向上を図った。成人については、歯周疾患検診を実施した。幼児の一人当たりむし歯本数では、1歳半・3歳児とも減少したが、むし歯保有率では、1歳半児では減少したが、3歳児では横ばいであった。	B
医師会の協力を得て在宅当番、救急医療の情報提供、病院群輪番制の体制を確保する。	医師会の協力を得て在宅当番、救急医療の情報提供、病院群輪番制の体制を確保し、市民の救急医療体制が図られた。	A
小児の急病時の対応方法や県の小児救急電話相談の周知を図る。	「#8000」の周知を乳児訪問時、各乳幼児健診時など様々な機会を通し行い、子どもの急な病気への対応時の手立てとなった。	A
母子保健を中心とした、安心安全で利用しやすい母子保健センター(仮称)整備のために、基本構想・基本計画を作成する。	母子保健を中心とした、安心安全で利用しやすい母子等保健センター整備のために、基本構想・基本計画を作成した。	A

◆平成28年度の取組みの様子



健康教室の様子



食生活改善推進委員の活動



歯科検診の様子

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	特定健診の受診率	%	32.4	30.3	31.7	33	40
2	21時までに就寝する3歳児の割合	%	12	13	18	20	25
3	むし歯のない幼児(3歳児)の割合(追加指標)	%	71.7	80.5	79.2	83	83
指標結果の分析							
1	広報等での啓発や未受診者への受診勧奨通知を行った。また、特定健診受診勧奨及び重症化予防のため戸別訪問を行ったが、特定健診受診率向上には繋がらなかった。対象者の健診に対する意識が薄いことも課題である。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。						
2	乳幼児健診や教室の保健指導の際、生活リズムの内容について聞き取りを行なった。少しずつ保護者へ浸透していると考えられる。今後、保育園や幼稚園などとの連携も更にとりながら推進していく必要がある。目標値達成に向けた進捗状況はやや遅れている。						
3	むし歯のない幼児(3歳児)の割合は、横ばいの状況。乳幼児健診・歯科健診等での保健指導とフッ化物塗布及びフッ化物洗口を実施しているが、目標達成には近づいていない。保護者が子どもの歯に関心をより持てるように引き続き取り組んでいく。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。						

◆内部評価

評価結果	○	順調		概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程よい状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見								
	・病児保育や病後児保育の利用者が増加し、保護者の仕事と子育ての両立を支援できている。 ・保育園の入園については、各園との調整により待機児童ゼロを維持できている。 ・熊本地震の影響で、上半期はファミリーサポートセンターの利用数が減少したものの、利用希望は増加傾向にある。しかし、預かり会員数が伸びていないので、需要と供給バランスが取れていない。 ・乳幼児から中学3年生までの医療費自己負担分の助成により、乳幼児等の疾病の早期治療に繋がり、子育て世代の支援につながっている。 ・幼稚園教育要領に基づいた学級経営案及び年間指導計画を立て、適切な幼稚園運営を行うことができている。 ・特別な支援を要する子どもに対して、職員の学習会で研鑽を深め、より専門的な保育ができている。 ・障害福祉サービスの利用者については、相談支援専門員と協働での支援が広がってきているが、一部の障がい者やその家族、または障害福祉サービスを利用(希望)していない障がい者等については、十分な支援ができていない。 ・重度障がい者の方の健康を支援することで、障害がある方とその家族の経済的負担軽減が図られている。 ・ふれあいデイサービス等へ、リハビリテーション専門職を派遣することで、参加者への直接支援だけでなく、支援者のスキルアップができ、介護予防の強化が図られている。 ・特定健診等の結果から、個人に合わせた保健指導及び重症化予防に取り組んだことによって、市民の生活習慣病予防に対する意識の向上につながっている。 ・特定健診未受診者等に対しては、接種勧奨の通知や個別訪問等を実施しているが、受診率は向上していない。							

前期3年で目指す10の姿6

持続可能な循環型社会のまち

目標

自然環境は菊池市のかげがえのない宝であり、菊池の産品や観光を根幹で支える資源です。森林や農地がこれからも十全に機能し市民の生活環境が維持されると同時に、新しいエネルギー生産技術を活用しながら自然環境を保護して、持続可能な循環型社会を目指します。

施策体系

《10の目指す姿》

6. 持続可能な循環型社会のまち

《35の施策》

施策18. 農用地・森林の保全と活用

施策19. 自然環境の保護

施策20. 循環型社会の推進

施策18. 農用地・森林の保全と活用

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
国土の保全や水源涵養、自然環境の保全など農業の有する多面的機能を守るため、農地や農業用施設の保全など共同活動を行う組織を支援する。	中山間地域等直接支払や多面的機能支払事業により、本市農地(田畑)の約6割に相当する4,422haの農用地(田畑)の維持管理及び農業用施設等の長寿命化等により保全された。また、林業の各種補助事業を活用し、国土の保全や水源涵養、自然環境の保全を行ったが、熊本地震もありすべての農地及び農業用施設整備に対し手当てができなかった。	B
農業の生産性を高め、競争力を強化するため、農業委員会と連携しながら、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積・集約化を進め、経営規模拡大と生産コストの削減・効率化を図る。	農業委員会との十分な連携のもと、離農される方や農業経営を縮小される方などから、地域の担い手農家などへの農地の貸し出しが順調に進み、農地集積・集約化に効果があった。	A
森林整備計画に基づき森林の整備、維持管理を行い森林の持つ多面的機能の維持向上に努める。	森林の伐採及び伐採後の植栽の基準等を記載している菊池市森林整備計画に沿って、伐採届の確認を行ったが、植栽の完了確認が不十分であった。国庫補助の造林・間伐事業及びその事業に対し市の嵩上げ補助を実施することで、森林の持つ多面的機能の向上に努めた。	B
林業団体の森林経営計画の策定を支援し、林業経営の安定化を図る。	森林整備地域活動支援交付金を活用し、森林経営計画作成、施業集約化及び作業路網の改良活動など地域活動を支援した。ある程度推進すべきエリアについては、目処がたったが、新たなエリア開拓までには至らなかった。	B
有害鳥獣による農林作物の被害を軽減するため、有害鳥獣捕獲協議会との連携や個別の対策に支援を行う。	市単独事業及び県の補助事業を活用し、野生動物の侵入防止柵設置の費用の一部を補助した。また、捕獲隊へ捕獲報奨金を支払い、有害鳥獣の個体数の調整を図り、農作物の被害の低減に努めたが、未だ有害鳥獣による農作物の被害が見受けられた。	B

◆平成28年度の取組みの様子



林道舗装



森林の間伐後



電気牧柵の設置

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	農地の利用権設定面積	ha	805	1,173	1,175	1,175	900
2	市管理林道舗装総延長	m	75,721	75,721	75,721	78,211	77,200
3	森林経営計画策定面積(追加指標)	ha	5,836	5,879	6,421	7,000	7,000
指標結果の分析							
1	農地中間管理事業の更なる浸透を行い、利用権設定面積は増加を図る。目標値を上回っており、進捗状況は順調である。						
2	舗装延長の増減はないが、平成28年度において、県より林道獅子ヶ城線、獅子ヶ城2号線、焼塚線の管理を移管されるため、本年度は白川菊池川地域森林計画に計上しているところであり、林道台帳掲載は平成29年度の予定である。そのためH29年度において移管された路線延長分2,490mが舗装総延長の増加となる見込である。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。						
3	平成28年度末では6,421haへ増加している。平成25年度に大規模所有者を中心に計画書を策定しているため、現在は中小規模所有者への計画参加の働きかけを行っている。森林所有者の特定や境界確認など、計画策定に必要な地域活動をされる林業事業者への支援を継続し、適切な森林施業・保全へ繋げたい。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。						

施策19. 自然環境の保護

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
環境基本計画に基づき環境保全に取り組み、環境に影響を及ぼすおそれのある開発等の行為については、菊池市環境基本条例に基づき事業者との事前協議を行い、環境に配慮した開発を推進する。	菊池市環境基本条例に基づき、開発行為に係る届出内容を確認し、環境に配慮した開発となるよう指導を行った。しかし、事業者の届出制であるため、条例の対象となる全ての開発行為の確認はできていない。今後も条例の周知に努める。	B
市民の環境保全意識の高揚を図るため、市民参加型の清掃活動等を実施する。	くまもとみんなの川と海づくりデー、春と秋の城山の日、及び青少年一日一汗運動等の清掃活動を実施し、多数の市民が参加したことで、身の回りの環境保全意識の高揚につながった。しかし、参加者数は伸び悩んだ。	B
快適な生活環境づくりに向け、不法投棄防止の啓発、監視パトロールを強化する。	不法投棄防止の啓発ステッカーを貼付した車両による旧市町村単位でのパトロールを実施(週4日)した。また、看板を設置して啓発を行った。しかし、山道脇や急傾斜地など、人目に付きにくい場所等への不法投棄があるためパトロールを継続しつつ、各区長及び生活環境推進委員等と連携しながら対応していく。	B
地下水の硝酸性窒素濃度が基準を超過している地域があることから、大学連携による原因調査、地下水対策協議会による対策協議及び浄水器設置補助制度の促進を図る。	熊本大学との共同研究により七城地区の地下水質調査を開始し水質データを収集した。また、地下水対策協議会を立上げ、硝酸性窒素削減対策について協議を行った。硝酸性窒素濃度が高い地下水を飲用する地域には、補助制度を周知し浄水器の設置を進めたが対象世帯の3割弱であった。	B

◆平成28年度の取組みの様子



市民ボランティア清掃活動



市民ボランティア清掃活動



不法投棄の清掃

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市民参加型清掃活動の参加者数	人	495	743	723	1,000	1,000
2 雨水浸透枳、雨水タンクの設置数(累計)	基	193	224	235	245	245
指標結果の分析						
1	市民参加型の清掃活動として、くまもとみんなの川と海づくりデー、春と秋の城山の日を実施したが、地震の影響もあって参加者数が前年を下回った。また、青少年一日一汗運動は各行政区で実施するため参加者数の把握ができない。市内3高校へ参加を呼びかけるなど更なる周知を図り、参加者増加を図る。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					
2	ホームページや広報等で周知を行い、順調に設置数を伸ばしており、地下水保全や涵養に効果をあげている。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。					

施策20. 循環型社会の推進

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
ごみ処理の広域化が決定したことに伴い、安定的なごみ処理ができるよう円滑な移行に向け協議を進める。	現在2系統で行っているごみの分別・収集については、平成33年4月から統一するため、各状況等の比較や移行に伴う問題点の整理を行い協議を行った。また、市民への周知方法及び移行期間の設定等については、情報収集等を行い内部協議を進めたが、地震の影響もあり協議が遅れた。	B
ごみの少ない環境づくりを目指すため、菊池市マイバッグ運動推進市民会議、菊池市レジ袋削減推進協議会と連携しながらレジ袋削減を推進する。	熊本地震による公費解体等の業務があったため、平成28年度は取り組みができなかった。	—
循環型社会のモデル地方都市を目指し、畜産バイオマスのエネルギー転換システム導入に向けて、農家の意向調査等更に調査を進める。	家畜排せつ物を用いたエネルギー転換システムの構築について、畜産農家及び耕種農家の意向調査を行った。双方とも回答者の7割以上が、この取組みに賛同された。発生する消化液の処理方法等については、調査研究を行う。	A

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 世帯あたりのごみ排出量	kg	533	492	— (501)	490	490
指標結果の分析						
1	熊本地震の影響で、ごみの排出量が増えた。ごみ処理については、平成33年4月の菊池環境保全組合新環境工場の供用開始に併せて泗水地区以外の区域が処理区域に加入することとなり、当該地区においては、分別の種類が増えるなど、現行の分別方法等から大幅な変更となるため、住民説明会による市民等への分別方法の理解促進及び徹底等を図る必要がある。これを機に、ごみ排出量の低減につなげたい。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。					

◆内部評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見								
	・農地の約6割に相当する農用地は、地域ぐるみでの維持管理ができています。また、農業用水路等については、維持補修活動が行われ、国土保全や水源涵養などの農業・農村の持つ多面的機能の維持をすることができています。 ・地域の担い手農家への農地の貸し出しは順調であり、集積・集約化が進んでいる。 ・国・県の補助制度を活用しながら森林整備に努めている。しかし、林業後継者不足や森林所有者の山離れ等の森林荒廃に繋がる大きな問題も抱えているため、地元林業従事者や関係機関との連携を図っていく。 ・野生生物の侵入防止柵の設置費用補助や捕獲報奨金により、農林作物への被害の軽減に繋がっているが、まだまだ被害は発生しており、対策を強化する必要がある。 ・再生可能エネルギーの必要性や重要性について、市民への周知が不足しており、引き続き周知啓発を促す必要がある。 ・ごみ処理区域が変更となる市民等において、新しい分別方法を正しく理解しスムーズに移行できるよう、引き続き協議・検討を進めるとともに、分別方法変更等の実施事例を参考にしながら今後の実施計画策定に反映させる必要がある。 ・清掃活動の実施により、市民の環境保全意識の高揚に繋がっている。今後は高校生への呼びかけ等更なる周知を行い、市民全体の環境保全意識を一層高めていく。							

前期3年で目指す10の姿7

安全で安心に暮らせるまち

目標

菊池市民が安全で安心な暮らしができるように、防犯・防災対策を推進します。交通安全のための対策を強化し子どもや高齢者の道路上の安全確保に努めます。
地域の消防体制を整え防災意識を高める活動を行います。

施策体系

《10の目指す姿》

7. 安全で安心に暮らせるまち

《35の施策》

施策21. 交通安全・防犯等対策の推進

施策22. 防災・消防体制の整備と充実

施策21. 交通安全・防犯等対策の推進

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
高齢者や子ども等の交通弱者に交通安全教室を計画的かつ継続的に開催し、多くの市民へ参加を呼びかけるなど市民、関係機関が一体となって、交通安全意識の高揚や教育に努める。	菊池地区交通安全協会を通じ、幼児交通安全教室(保育園・幼稚園)、小中学校での交通安全教室、老人会などへの交通安全教室を実施し、交通事故件数は過去10年間で最少であった。ただ、熊本地震による交通量の減少等も考えられるため、予断を許さない状況でもある。	A
市民が安心して暮らせるまちをつくるために、交通安全施設の整備は要望等を考慮しながら、緊急性や有効性を判断し計画的に実施する。	区などの要望どおり道路反射鏡、道路区画線、道路防護柵の工事を実施することができた。特に道路反射鏡については、年々増加しており、老朽化し危険なものもあるため、道路状況により不要と判断できるものは、撤去するなどの対策も検討する時期にきている。	A
菊池安全安心パトロール隊による防犯パトロールの実施及び防犯灯設置を進め街頭犯罪の未然防止に努める。	熊本地震直後は、県内各地で窃盗等の報道があっていたが、本市では特段の被害は無かった。また、下校時間帯における児童生徒に対する大きな事件等は発生しなかった。また、防犯灯についても、おおむね区からの要望分に対して、工事を実施できた。	A
消費者トラブル等に関する相談や悩みを消費生活センターで受け付けるとともに、出前講座等を実施し消費者被害防止及び消費者教育推進の啓発を図る。	相談件数と出前講座の開催件数は減少したが、市民への出前講座の内容を充実し、消費者被害防止の啓発活動を行うことにより、消費者の被害防止につなげることができた。	B

◆平成28年度の取組みの様子



交通安全教室



消費生活センターの講座

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市内交通事故発生件数	件	245	208	171	170	235
2 市内刑法犯罪数	件	280	294	232	230	270
3 消費者被害の未然防止及び相談件数	件	218	270	227	240	300
指標結果の分析						
1	交通安全啓発活動や交通安全施設整備工事の実施により、合併後人身事故件数は減少傾向にあり、平成28年度は前年を大幅に下回った。ただ、熊本地震による観光客の交通量の減少も一つの要因として考えられることから、平成29年度は増加に転じるおそれもある。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。					
2	安全安心パトロールや防災行政無線による振り込め詐欺防止の広報等により、刑法犯認知件数は平成27年度を大幅に下回った。ただし、平成28年度は熊本地震という特殊事情もあったため、今後は増加に転じることも考えられる。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。					
3	消費生活センターへの相談件数は、くらしサポートセンターなどへの直接相談や、インターネット環境の発展により解決策のネット検索が簡単になったため、減少が見られるが、引き続き相談員の研修機会の確保等による相談体制及び啓発の充実を図る。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					

施策22. 防災・消防体制の整備と充実

◆平成28年度の実施計画と振り返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振り返り	達成度
災害時に正確で迅速な情報の伝達を図るため、防災行政無線や菊池安心メール等の情報伝達手段を積極的に活用する。	安心メールの登録者も増加し、より多くの市民に正確で迅速な情報伝達ができる。また、国のモデル事業の実施団体に選定され、タブレットを活用した情報伝達高度化事業を平成29年度に実施する。	A
市民が安心して暮らせるまちを目指すため、広域連合消防本部と地域消防団の連携に努める。	定例会等により広域消防本部と消防団の連携が図れた。今後は火災現場等でのさらなる連携を深める必要がある。	A
地域主体で防災活動に取り組める環境構築を目指すため、自主防災組織の設立及び防災士の育成を支援する。	自主防災組織はH27を上回る29組織が新しく設立し、組織率も80%に向上した。防災士の育成は、防災士になるための補助金及び防災士育成講座を菊池・合志・菊陽合同で開催し防災士育成に努めた。	A
消防団活動を充実させるため、消防資機材や施設整備に取り組む。	ヘッドライト等を購入し、消防団資機材の充実を図った。	A
急傾斜対策及び砂防施設については県への働きかけを行う。	各地区の安全確保の為に、要望箇所を把握し、継続して県への働きかけを行った。	A

◆平成28年度の実施計画の様子



自主防災組織の訓練



消防団の活動



防災士の講習会

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 自主防災組織率	%	50	68	80.3	90	90
2 安心メール登録者数	人	1,700	2,578	4,285	4,500	4,500
3 防災士登録者数(追加指標)	人	0	7	70	135	135

指標結果の分析

1	地区別説明会等で自主防災組織の必要性及び設立促進補助金活用方法など、組織率向上に向けたPRを行った。また熊本地震の経験により共助の必要性を改めて認識したため組織数は増加し、組織率も向上した。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。
2	地元説明会等で安心メール登録のPRを行い、高齢者には登録の入力補助などを行った。また広報誌で定期的に情報提供を行った結果、増加したと考えられる。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。
3	菊池・合志・菊陽合同で防災士育成事業を防災士になるために必要な講習である「火の国防災塾」についてPRを行い、登録に必要な経費を補助することにより防災士登録がしやすい状況を作った。ただ「火の国防災塾」への申込は多かったが、人数に限りがあるため抽選となり当初予定していた10名の参加が出来なかった。そのため登録者数が当初目標に達しなかった。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。

◆内部評価

評価結果	○	順調		概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。))		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見	・交通安全教室や安心安全パトロール等の取り組みにより、交通事故や刑法犯罪認知件数が減少している。 ・交通指導員の確保や下校時間のパトロールなど、更なる安心安全への取り組みが必要である。 ・高齢者や学生などを対象とした消費生活に関する出前講座により、消費者の被害防止や啓発が図られている。 ・地元説明会の実施などの取組によって、地域の自主防災組織率の向上や安心メール登録者数の増加につながり、地域の防災体制の充実が図られている。 ・平成28年度より新たに取り組んだ災害時の地域リーダーを育成する防災士育成事業により、更なる防災体制の強化が図られている。 ・急傾斜地等については、県と連携を図りながら要望箇所の施工を行い、安心安全な住環境の整備が図られている。							

前期3年で目指す10の姿8

住みやすさ日本一のまち

目標

快適で便利に暮らせるための緑豊かな都市基盤を継続的に発展させていきます。
どの世代も生涯住み続けられ、市外からも移住を促進できるような魅力をもった施設整備を行います。

施策体系

《10の目指す姿》

8. 住みやすさ日本一のまち

《35の施策》

施策23. 移住定住の促進

施策24. 交通インフラの整備と管理

施策25. 交通ネットワークの充実

施策26. 安心して快適な住環境の整備

施策27. 市街地の魅力ある基盤整備

施策28. 公園・緑地の整備

施策29. 上下水道の整備

施策23. 移住定住の促進

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
地域の活性化につながる移住施策を推進するため、移住希望者の受け入れ体制を充実させるとともに、移住定住関連の情報発信の強化を行う。	熊本地震の被害が少なかったことにより、移住者が増加し、平成28年度末までの市外からの移住者累計数は、13世帯35人の実績となった。今後は、情報発信の強化や空き家バンク登録物件の増加への働きかけにより力を入れていく。	A
集落・定住支援センターを拠点として、新たな魅力の発掘や移住者と地域を結び付けるための取り組みを行う。	旧龍門小学校でのアートフェスやスポーツイベントの開催等、新たな地域の魅力発信が出来た。また、移住者交流会の開催により移住者同士のつながりも構築できた。今後は、地域の人を巻き込んだ交流の実施方法を検討する必要がある。	B
地域資源を活用しながら、開催内容を工夫するなど、参加者しやすい独身者交流会を開催し婚活を後押しする。	H28年度2回(9月・12月)実施し81名(男37名、女44名)の参加となった。結果としては4組のマッチングが成立した。地域資源の活用した開催内容の工夫など、本市独自の婚活イベントとして定着している。	B
宅地開発の誘導を進めるために区画道路の整備を行う。	大琳寺区の区画道路の整備を行うため、実施設計と不動産鑑定を実施したが、地震の影響もあり説明会や用地交渉の時間が取れず土地購入までできなかった。	B

◆平成28年度の取組みの様子



独身交流会の開催



旧龍門小学校でのイベント



移住相談会

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 空き家バンク利用登録者数(追加指標)	人	35	77	151	120	108
2 空き家等改修補助利用件数(累計)(追加指標)	件	0	2	6	8	9
指標結果の分析						
1	熊本地震の影響もあり、比較的被害の少なかった本市への移住を検討された方が多かったと思われる。また、本市の空き家バンク制度が周知されたことも要因であると思われる。進捗状況は順調である。					
2	熊本地震の影響もあり、比較的被害の少なかった本市へ住居を求めて移住されたことにより、空き家の改修補助利用が増えた。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。					

施策24. 交通インフラの整備と管理

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
改良事業については、地権者への丁寧な事業説明に努め、早期の用地確保を行う。	改良工事については、地権者等へ詳細な事業説明に努め、速やかに用地購入、補償を行い工事を行った。ただ、一部の路線については用地買収が難航している。	B
道路の維持修繕については、工法等の検討を十分に行い低コストでの対応を行う。	道路等の修繕については、工法の十分な検討を行い低コストでの対応を行った。	A
橋梁やトンネル等の維持管理については、長寿命化計画に基づきコスト縮減と平準化を図る。	橋梁等の維持管理においては、超寿命化計画に基づいた点検業務と補修工事を行った。	A
国・県道の整備については、早期の事業完了を目指し要望等を行う。	要望等を行った中で、用地取得事務等も協力し早期事業完了を目指した。	A

◆平成28年度の取組みの様子



杉生阿蘇線



西迫間寺小野線

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市道整備率(累計)※市道改良率	%	64.2	64.6	65	65.5	66
指標結果の分析						
1	4箇所の改良工事が終了した。しかし、災害等の復旧工事を優先したため全体的には、改良率はあまり伸びなかった。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。					

施策25. 交通ネットワークの充実

◆平成28年度の実施状況と振り返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
路線バス、きくちべんりカー、きくちあいのりタクシーにより、交通体系の構築を図り、市民の交通を確保する。	あいのりタクシーは、運行日を週3日から5日に、また七城地域線の運行を開始し、公共交通空白地域における利便性の確保を行った。山鹿、大津線は、運行補助を行うことで路線を維持し、通学手段を確保した。しかし、べんりカーの利用者数は年々減少している。	B
公共交通利用者の動向等を把握し、財政負担とのバランスを考えながら、地域の実情に沿った交通体系を確保する。	あいのりタクシー運行回数の増加、路線の拡充に伴い、補助金額は増えたものの、利用者の利便性や環境を整備することができた。	B

◆平成28年度の実施状況の様子



きくちあいのりタクシー



きくちべんりカー

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 べんりカー利用者数	人	21,609	20,899	18,910	22,000	22,000
2 あいのりタクシー利用者数	人	11,427	10,108	11,239	12,000	12,000
指標結果の分析						
1	べんりカーの利用については、車両の老朽化や運行ルートが分かりにくい状況であるため、利用者が減少傾向にある。平成29年11月の生涯学習センターのオープンにより、利用者増加が予想される。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					
2	あいのりタクシーについては、運行エリアや運行回数等を見直したことにより、利用者数が増加した。現在は、新規の利用者が少ないため、広報周知等を行い、利用者数の増加を図っていく。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。					

施策26. 安心で快適な住環境の整備

◆平成28年度 of 取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅ストック事業を推進する。	熊本地震の影響により、北宮団地改修工事の着工に遅れが生じたものの、一部繰越事業となったが年度内に全事業の契約を行うことはできた。	B
快適な住まいと環境を提供するため公営住宅の維持管理及び施設修繕等を行う。	公営住宅のトイレを汲取りから下水道への繋ぎこみや、ユニットバスを設置する等、入居者の住環境改善を行った。	A

◆平成28年度 of 取組みの様子



葉山団地外壁リフォーム



葉山団地内装リフォーム

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1	市営住宅等長寿命化の実施戸数(累計)	戸	38	70	145	177	162
指標結果の分析							
1	菊池市公営住宅等長寿命化計画に基づき、葉山団地及び北宮団地の改修工事を実施している。老朽化している音町団地については、平成29年度改訂する長寿命化計画で、再度検討するため改修を保留している。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。						

施策27. 市街地の魅力ある基盤整備

◆平成28年度の実施計画と振り返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振り返り	達成度
観光客の増加や市民の憩いの場を創出するため、市民広場再整備を中心部回遊の拠点として設計業務に着手し、老朽化した体育センター青少年ホームの解体を行う。	体育施設等を解体したことで、広場の空間が開放され、また神社参道との一体感が生まれたことで、今後の活用幅が広がった。検討委員会の意見を取りまとめ基本設計が完成し、市民広場再整備が計画通りに進んでいる。	A
重点地区にある空き地への植樹を推進する。	駐車場等の一角を借用し、植樹を行ったことで市街地通りに緑の空間を増やすことができた。	A
立地の適正化に関する方針を決定し、計画の策定を行う。	持続可能なまちづくりを推進するため、都市機能誘導区域及び居住誘導区域を定めた「菊池市立地適正化計画」を策定した。	A
景観に配慮したまちづくりのため、景観計画の策定を行う。	本市の良好な景観形成を推進するため、景観計画検討委員会による審議を行い、菊池市景観計画案の検討を行い、平成29年3月に菊池市景観条例を定めた。	A
都市計画基礎調査を実施する。	国勢調査等の公表の遅れでH29に繰越事業となったが、未公表以外のデータは作成することができた。	B

◆平成28年度の実施計画の様子



市民広場



市街地通りへの植樹



景観計画の検討

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 中心市街地の緑化箇所数(累計)	箇所	2	8	11	12	18
指標結果の分析						
1	限府中央線沿い及び御所通りの空き地等を借用し、植樹を行い、緑化を行った。借用には、貸主側の同意が得にくかったが、借用条件の変更により同意が得られた。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。					

施策28. 公園・緑地の整備

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
計画している都市公園の整備を完了させると共に、公園施設長寿命化計画に基づく維持管理に努める。	公園長寿命化計画に基づき、必要な施設の修繕等を実施し、安全かつ低コストの公園管理ができた。	A
市民による自主管理を促進するなど、地域で愛されるような公園・緑地づくりに取り組む。	地元で管理してもらえるポケットパークが増え、着実に自主管理が根付いてきている。	A
市民が快適に住み続けられるような周辺環境を提供していくため、適正な維持管理に努める。	都市公園以外の公園についても、適正な維持管理ができ、快適な住環境が提供できた。	A
七城地区に交流人口の増加と市民の憩いの場の創出のため公園整備を行う。	七城地区2箇所の公園の再整備によって、市内外から多くの方が来場し、交流人口の増加が図られた。	A

◆平成28年度の取組みの様子



七城鴨川公園の整備



亀尾城址公園の整備

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 公園長寿命化計画達成率(累計)	%	10.9	21.1	29.9	40	40
指標結果の分析						
1	10年計画の4年目であり、安全・安心な公園を維持するために、適切な維持管理が出来ている。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。					

施策29. 上下水道の整備

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
快適な住まい環境の提供に努めるために、市営水道事業への加入促進を図り、水道普及率の向上を行う。	熊本地震による自家用井戸の濁水により、市上水への切り替えがあったが微増であった。	B
水道施設の老朽化に伴う整備に随時取り組む。	老朽化が進んだ水道施設を更新したことで、安定供給が図られた。	A
適正な下水処理を続けるため、処理場の改築更新に取り組む。	菊池市浄水センター改築工事について、現在は平成26年から平成30年までの後期事業に入っている。地震の影響により耐震化の事業を優先する必要が生じた	B
未普及対策として計画的な面整備促進を図り、公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全に努める。	集合型処理の面整備促進は計画どおり図られた。また、合併浄化槽市町村整備事業についても、94基の整備が図られ公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全に努めることができた。	A
平成31年度から公営企業会計へ移行するため、3か年計画で企業会計へ向けた準備を進める。	地方公営企業法の適用に向け、平成28年度より支援業務を委託し、現在、固定資産の整理評価を行っている。移行スケジュールは予定通り進んでいる。	A

◆平成28年度の取組みの様子



浄化槽設置工事



浄水場改築更新工事

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 水道普及率(累計)	%	73.3	75.8	76.6	76.6	77
2 汚水処理普及率(累計)	%	82.4	84.2	84.7	84.9	84
指標結果の分析						
1	本市は豊かな地下水の恩恵により自家用井戸の利用者が多いことから、市の水道への加入は、家屋新築時を除き、既存井戸からの切り替えによるものはあまり見込めないが、熊本地震により発生した自家用井戸の濁水の影響もあり、上水道事業への切り替えによる加入が進んだ。老朽化が進んだ水道施設の更新により水道水供給の安定性が向上している。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。					
2	集合型処理の面整備促進は順調に図られている。また、合併浄化槽市町村整備事業については、毎年度60基程度(平成28年度は94基)の整備ができています。進捗状況は順調である。					

◆内部評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見								
	・移住定住促進の取組である、独身交流会は、出会いの場の提供や菊池の魅力のPRにつながっている。 ・熊本地震の被害が比較的少なかったこともあり、本市への移住者が増えている。また、お試し住宅の整備により、受け入れ態勢の充実が図られている。一方、空き家バンク制度の周知を行っているが、登録物件の増加には至っておらず、移住希望者へ十分な物件紹介ができていない。 ・市道の内、一部の路線においては用地交渉が難航しているが、4箇所の改良工事が完了し、着実な工事が進められている。 ・コンパクトなまちづくりの基本となる立地適正化計画や、景観まちづくりの推進の基礎である景観条例を推進し、市民への理解が促されている。 ・中心市街地に植栽を行い、癒しの空間を整備したことにより、まちなか回遊や交流人口の増加が促されている。 ・あいのりタクシーの運行区域として七城地域線の運行を開始し、運行日数を週3日から週5日に増やしたことにより、利用者が増加し、公共交通の利便性と持続可能な公共交通体系の構築が図られている。 ・べんりカーの利用者数は年々減少しているおり、ルートの見直し等の改善が必要である。 ・公園整備により、交流人口の増加と憩いの場の創出が図られている。 ・上水道への新規加入の増加による公衆衛生の向上、また老朽化施設の更新による水道水の安定供給によって、快適な住まい環境の提供が進んでいる。 ・地方公営企業法の適用については、平成31年度からの移行に向けスケジュール通り進んでいる。 ・集合型処理の面整備促進事業については、計画通りに実施できている。 ・合併浄化槽市町村整備事業については、94基の整備が図られ公衆衛生の向上及び、公共用水域の水質を保全ができている。 ・菊池市浄水センターの改築更新事業等は、地震の影響により耐震化の事業を優先させる必要が生じた。							

前期3年で目指す10の姿9

パートナーシップのまち

目標

菊池市は市民と行政が互いの特性を踏まえ、信頼と適切な役割分担によるパートナーシップに基づきまちづくりを行う「市民協働」を推進します。

市民だれもが参加しやすい仕組みづくりや体制を整え、お互いが大切にされる豊かで住みよいまちを目指します。

施策体系

《10の目指す姿》

9. パートナーシップのまち

《35の施策》

施策30. 開かれたまちづくりの推進

施策31. 男女共同参画社会の実現

施策32. 人権・同和教育の推進

施策30. 開かれたまちづくりの推進

◆平成28年度 of 取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
条例に基づき、個人の情報保護及び情報公開の対応について適正な運用を行う。	請求のあった行政文書開示請求30件に対応した(開示29件、不開示1件)。審査請求が1件あり、情報公開審査会に諮問し、部分開示は妥当との答申を得たため、審査請求は棄却した。請求のあった自己情報開示請求5件に対応した(開示5件)。審査請求はなし。	A
行政と市民が情報の共有を図るため、時代に沿った広報広聴の手法を取り入れる。	市のホームページ行政・観光・アーカイブの3サイトによる広報を行った。また公式フェイスブックや文字情報発信(デタポン)など新しいメディアを使った情報発信や多言語化した動画を使った情報発信も積極的に取り組んだ。	A
市民の意見がまちづくりに反映されることを目指し、様々な分野と市長と語る会を開催する。	熊本地震からの復興に向けた取り組みを説明するとともに、各地域ごとの課題について意見交換を行った。高校生から高齢者まで広く意見交換を行った。	A
菊池市のイメージアップを図るため、イベント・行事、市政情報を市内外に発信する。	市の公式facebookの「癒しの里 菊池」を中心に市内外の方に速報性の高いイベント・行事の発信を行い、動画や写真を多用し菊池市のイメージアップが図れた。	A
市民に開かれたまちづくりを目指すため、第2次総合計画後期基本計画を策定において市民意識調査を実施する。	市民アンケートでは、現在市民が感じるまちづくりの課題や市政運営の市民満足度を調査した。この課題を分析し、来年度から本格的に策定する後期基本計画に反映する。また、その結果を庁内で今後活用できるようIPK掲載や庁内会議で報告を行った。	A
基本計画の施策の達成状況を把握しながら、PDCAサイクルに基づき行政評価の重要性について職員の理解を深める。	事業については担当各課による自己評価、施策評価をしている。市民ニーズの多様化に伴い、新たな事業が増えるなか、事業のスクラップ&ビルドが重要である。少しずつであるが全庁的にPDCAサイクルを定着することができた。	B
各種統計調査の正確なデータを得るため、積極的に調査結果を公表し、市民の理解を深める。	H28年は経済センサス活動調査の実施年であり、地震の影響で2ヶ月遅れたが、滞りなく実施することができた。インターネットでの回答も導入され、利便性が向上した。調査結果の公表については遅滞なく公表した。今後は、視覚的に工夫をこらした調査結果の公表に努めたい。	B

◆平成28年度の取組みの様子



SNS等による情報発信



市長と語る会



未来を考える懇談会

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	市民と意見交換する「市長と語る会」等の開催数	回	4	7	12	8	8
2	ホームページのページビュー数(行政トップ)	PV	143,000	143,131	154,350	160,000	160,000
3	ホームページのページビュー数(観光トップ)	PV	80,000	84,457	73,663	100,000	100,000
指標結果の分析							
1	今まで旧市町村単位で開催していたものを、より市民に参加しやすく行政区単位などで開催した。そのため今まで参加したことのない方が多く参加された。これからも行政区単位で開催をする。進捗状況は順調である。						
2	行政サイトは、市民向けの行政情報に絞り情報発信を行っており、記事数の増加とともにビュー数も増加した。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。※昨年度から行政サイトと観光サイトの2つの指標に分けている。						
3	観光サイトでは、市外の方々に観光情報、本市の魅力を発信する。観光サイトは、同じ系統の情報発信である、市公式facebookの「いしやしの里 菊池」にアクセスが流出しPV数が減少した。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。						

施策31. 男女共同参画社会の実現

◆平成28年度の取組みと振り返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
審議会等の開催や各種研修会へ参加し、男女共同参画の総合的な推進体制の充実を図る。	審議会を3回開催し、各種審議会等への女性登用率向上の具体的方針の策定を求め、市長へ提言書を提出した。各種研修会へ参加し知識を深め情報を共有できた。	A
行政、市民や企業などへ意識啓発の研修会・セミナー等を行い、地域組織や各種協議会への女性登用の促進を行う。	職員研修では地方創生時代の男女共同参画をテーマに実施。管理職職員はイクボス研修を実施し、市長がイクボス宣言を行った。市民フォーラムは、防災をテーマに実施し、熊本地震経験後を踏まえた意識啓発を行った。しかしながら、女性登用率は未だに低いまま継続した取組が必要である。	B
男女共同参画の必要性や固定的性別役割分担意識を取り除く啓発等を推進するため、市民講座等を開催する。	市民講座で、コミュニケーション・スキルアップ講座、リフレッシュ呼吸法講座、防災講座を実施し、延べ約140人の参加があった。また、啓発活動として情報誌を作成し全戸配布を行った。若い人や子育て世代の参加が少なかったため、周知の方法等にも工夫が必要。	B
性別による人権侵害及び男女共同参画の推進を妨げるような施策や行為に対する苦情や相談を受ける。	弁護士やカウンセラーによる専門員相談を毎月1回実施し、延べ21人の相談があった。相談者は、具体的対策方法やアドバイスを受けることで、不安の軽減や問題の解決に繋げることができた。	A
あらゆる暴力の根絶に向けた啓発や被害者への支援を行う。	広報やホームページ、クライシスカード等を利用し専門員相談事業の周知を行った。相談に関しては関係課との連携を図りながらの支援も行った。	A

◆平成28年度の取組みの様子



イクボス宣言



市民フォーラム



コミュニケーション講座

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 審議会等への女性登用率	%	27.5	20.8	21.8	30	35
指標結果の分析						
1	目標値達成に向けた進捗状況は遅れている状況。審議会への女性登用率が低い原因として、選出依頼団体に女性が少ないことや充て職が多い実態と、担当課の意識付けが不足していることが考えられる。今後、要綱等を制定し早期段階での働きかけを実施し、職員の意識付けを継続していくことで、徐々に登用率の向上につなげていく。					

施策32. 人権・同和教育の推進

◆平成28年度の実績と振り返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
同和問題をはじめ、すべての人権問題についての理解と認識を深めるため、研修内容の充実を図る。	「菊池市人権・同和教育研究大会」をはじめ「ふるさと懇談会」や「人権フェスティバル」等の事業を行ない、研修の機会を提供した。また、研修の機会に、「本人通知制度」や「ふるさと懇談会」などの事業の説明を行ない、研修の充実を図った。	A
広く市民に研修会や講演会等の周知を徹底し、参加者の増加に努める。	地区別懇談会について、「ふるさと懇談会」と名称を変えより地域が主体となる懇談会となるよう、事業の見直しを行ない実施した。減少傾向にあった参加者は、若干の増加が見られ、初めての参加者が約半数を占めるという成果がみられた。	A
菊池市人権・同和教育推進協議会の各部会を支援し、相互の連携を図りながら地域に根ざした人権教育・啓発を推進する。	各部会において講演会や研修会を開催し、人権教育・啓発活動を実施している。特に校区人権啓発推進部会では、それぞれの推進会議で講演会を開催し1859人の参加者を得ることができ、部会の活動として徐々に定着してきている。	A
行政職員の一人ひとりが人権問題を自分の課題として受け止め、豊かな人権感覚を持った職員研修会を行う。	地震の影響で、行政職員の研修参加者は減少した。ただ、菊池市で県人権教育研究大会が開催されたことで、多くの職員が参加・協力し人権感覚の醸成をすることができた。	A
地域の人権啓発リーダーとして養成している「まちづくり推進委員」が、人権啓発活動に積極的に参加できる機会を作り、地域の人権啓発の推進を図る。	まちづくり推進委員については、8回の研修会を開催することができた。また、ふるさと懇談会などの、市の啓発事業への協力や、啓発広報誌などのモニターとしての意見を聞き検証を行なうなど、地域のリーダーとしての意識を向上することが出来た。	A
西部市民センターを活用し、人権教育活動及び人権啓発活動、地域の交流活動などを積極的に行う。	西部市民センターを活用した様々な人権研修会や交流活動を実施することができた。	B
小中学校の人権学習の充実と人権共存社会の実現を目指すため、熊本県人権子ども集会への小中学生の参加等を推進する。	人権学習の充実と人権共存社会の実現を目指すため、熊本県人権子ども集会へ参加しているが、平成28年度は熊本地震のため中止となった。	—

◆平成28年度の取組みの様子



ふるさと懇談会



人権フェスティバル

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	地域養成リーダー数	人	240	261	269	280	280
2	人権学習会等の参加者数	人	10,000	8,250	9,090	9,800	10,500
指標結果の分析							
1	地域養成リーダーとして「まちづくり推進委員」18人に年8回の研修を毎年実施している。2年の任期を基本として、各種団体から委員18人を推薦いただいている。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。						
2	研修会の参加者は、地震の影響もあり開催されなかった研修会もあったが、今年度は、新たに始まった「ふるさと懇談会」や「熊本県人権教育研究大会」が菊池市で開催されるなど、前年度に比べ、約10%増加した。今後も、周知・啓発に努め、参加者数の増加を図る。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。						

◆内部評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見								
	・市の広報誌やホームページ、facebook(SNS)による情報発信は、積極的に取り組んでおり市民満足度は高い。 ・市長と語る会を高校生や高齢者など、世代ごとに開催し、市民の市政への理解が深まり、市民参画にまちづくりが推進されている。 ・菊池市の未来を考える懇談会は、「防災」をテーマに熊本地震の経験などを踏まえながら、市民とともに議論を深め、市民協働のまちづくりの推進につながっている。 ・個人情報の保護及び情報公開の対応については、条例に基づき適正な運用ができています。 ・男女共同参画審議会から市への提言書の提出や市民フォーラム等の実施により、男女共同参画の推進に向けた意識啓発が少しずつ進んでいる。 ・審議会等の女性登用率は、あまり向上しておらず、改善に向けた取り組みが必要である。 ・新たに「ふるさと懇談会」を開催したことで、減少傾向にあった参加者も、若干の増加がみられ、その中で初めて懇談会に参加したという方が約半数を占め、積極的な啓発が図られている。 ・人権学習会等への参加者数は増加傾向であるが、目標値には到達しておらず、今後も周知や啓発を図る必要がある。 ・人権同和教育研修会や保育士研修会等を通して、保育スキルの向上や保育士同士の情報共有を図ることができている。							

前期3年で目指す10の姿10

行財政改革による健全なまち

目標

市政を公正かつ効率的に運営していくために、組織運営の改革を継続的に行うと同時に、計画執行に要する適切な財源確保に努めます。

また市の運営状況や菊池市の取り組みを広報して行政運営の透明化を図るとともに市の魅力と今後の取り組みを市内外に広くアピールしていきます。

施策体系

《10の目指す姿》

10. 行財政改革による健全なまち

《35の施策》

施策33. 機能的な行政運営

施策34. 財政基盤の強化と計画的執行

施策35. 公平・適正課税と収納率の向上

施策33. 機能的な行政運営

◆平成28年度の取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
定員管理計画に基づき、効率的な組織体系を確立するとともに、適材適所の人員配置に努める。	定員管理計画に基づいた職員数の確保に向けた採用や、総合支所の建設部門の本庁集約など支所化に向けた調整を行ったほか、管理職ヒアリングを通じて、効率的な組織体系を確立するとともに、適材適所の人員配置に努めた。	A
勤務年数や職位に基づいた体系的な階層別研修計画を柱として、時代の変化に対応した新たな人材育成計画を策定を検討する。	人材育成基本方針に基づき、職位ごとに期待される能力を身につけるため、国県等機関への派遣研修のほか各種研修による人材育成に努めた。人材育成計画の策定については、検討を行ったが策定はしていない。	B
年間を通した政策立案能力形成研修を実施し、職員の政策立案能力及びファシリテーション能力、プレゼンテーション能力等の向上を図る。	熊本地震の復旧復興業務対応の影響により、政策立案能力形成研修は年間を通しての実施ができず、臨時セミナーの実施に止まった。その他、自治大学校研修により中堅幹部職員候補者の育成を図った。	B
人事評価制度を導入し、職員研修を行いながら定着を図る。	熊本地震の復旧復興業務対応の影響により、年度後半からの試行的導入となった。今後も継続的に職員研修を実施しながら、制度理解を深め定着を図る。	B
住民の申請事務の簡略化を推進するため、課題を整理しながら潜在的なニーズを検討し、電子申請の普及に努める。	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会の電子申請システム(よろず申請本舗)にて130件の電子申請手続きを受け付けた。内訳としては、介護保険関係、職員採用試験申込、市税関係であった。	B
本庁方式により、行財政の効率化を図り、機能的な行政運営ができる環境を整備する。	平成29年2月の増築棟引渡し後、備品の納入や電算機器及び電話等の移転準備を行い、3月21日から増築棟での業務を開始した。また、既存庁舎の改修(リニューアル)工事に着手した。	A
情報の有効活用と事務効率の向上のため、個人情報の保護を徹底した上で、文書の電子化を推進する。	政策調整会議にて、文書管理システム及び電子決裁のデモを実施した。その結果、運用面・機能面・費用面で課題が見えてきたため、今後の方針と改善策の検討を行った。	C
証明書を時間外や休日に取得できるようコンビニエンスストア交付サービスの充実を図るため個人番号カードの普及に努める。	コンビニ交付サービスを充実したことで、市民の利便性が向上した。個人番号カードによる各種証明書のコンビニ交付開始を広報やホームページに掲載し、周知を行った。また、個人番号カード申請の問い合わせ時には、コンビニ交付の案内を行うなど個人番号カードの普及に努めた。	A

◆平成28年度の取組みの様子



職員研修の様子



庁舎増築棟の完成

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	職員数	人	499	484	477	478	472
2	コンビニ交付サービス利用件数(追加指標)	件	0	44	279	300	300
指標結果の分析							
1	平成28年度実績値は平成28年4月1日現在の数値、平成29年度見込みは平成29年度4月1日現在の数値である。定員管理計画に基づき職員数の計画的な抑制を行ってきた。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。						
2	個人番号カードによるコンビニ交付開始を広報やホームページに掲載し周知を行った。また、個人番号カード申請の問い合わせ時には、コンビニ交付の案内を行った。当初申請された個人番号カードの交付が進み、各月でばらつきはあるもののコンビニ交付の利用件数は増加している。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。						

施策34. 財政基盤の強化と計画的執行

◆平成28年度 of 取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
総合計画の意識を高め、施策評価により有効な施策や事業を選択しながら歳出削減に努める。	既存事業については全体的な見直しを実施する等、歳出削減に努めてきたところであるが、熊本地震の影響及び総合計画に基づいた新規事業に取り組んだこと等により、経常的な歳出額が前年度と比較し112%であった。よって、今まで以上に事業単位での選択に努める必要がある。	B
普通交付税の算定方法が一本算定へ移行したことで全庁的な歳出削減に取り組む。	普通交付税の一本算定への段階的削減が始まっており、大幅な歳入の減を危惧していたが、算定基礎の見直しが実施され、当初予定より削減額は圧縮されている。しかしながら、熊本地震の影響及び大規模事業等の実施等による歳出面での負担増が見受けられ、今後更なる段階的な歳出削減が必要となる。	B
効率的な施設運営及び適正な受益者負担の観点から、使用料や手数料の見直しに取り組む。	平成27年度に実施した施設使用料の状況調査を基に見直しのスケジュール等の検討を行った。今後は、平成29年度に使用料算定シートの見直し及び関係課ヒアリングを実施し、必要に応じ平成30年度の改定を目指す。	B
財務諸表の統一モデルへの移行を進め、他団体との比較を容易にするとともに、施設ごとのランニングコストの把握や分析資料を作成することにより、市民にわかりやすい公表を目指す。	平成29年度(平成28年度決算分)より統一的な基準による財務書類の作成等を行うため、技術とコスト両面での比較による業者選定を実施した。併せて、将来的な自己管理に向けたスケジュール等の検討を行った。	B
市内に点在する公共施設等の基本的な管理方針を定めた中長期的な総合管理計画を策定する。その基本方針と施設用途の小分類別の方針をもとに、公共施設所管課において公共施設の適正管理・適正配置を推進する。	公共施設等の状況を把握を行い、総合的かつ計画的な管理に関する方針を定めた「公共施設等総合管理計画」を策定した。また、「支所庁舎施設活用プラン」を策定し、支所庁舎の有効活用について方針を定めた。	A
売却可能と判断した市有地を公売する。	遊休資産となっている市有地1件を公売した。また、里道・水路等の法定外公共物2件の払下げを行った。	B

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 経常物件費の削減	%	100	104	112	96	96
指標結果の分析						
1	経常物件費の削減を成果指標としていたが、熊本地震の影響及び総合計画に基づいた新規事業に取り組んだこと等により目標を達成することができなかった。次年度以降は目標値を達成するため、更なる歳出削減に努める必要がある。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					

施策35. 公平・適正課税と収納率の向上

◆平成28年度 of 取組みと振返り

※H28実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
該当事業所を特別徴収義務者に指定し特別徴収を推進する。	特別徴収事業所数は、前年度より増加しており、前年対比103%という結果であった。	A
関係機関との連携・協力により、税制改正に関する職務知識とともに、適正な課税、確実な収納に関する知識・ノウハウを習得する。	国税と連携を図り、昨年発生した熊本地震による雑損控除の計算書作成等、共同で事前受付を行い、情報・知識の共有を図ることができた。事前受付の件数は、84件であったが、申告に必要な方もいるため、件数の妥当性は不明であるが、担当した職員のスキルアップに繋がった。	A
納税者への丁寧な説明やきめ細かな相談をはじめ、口座振替の推進や現年課税分の取組強化など市広報誌等により周知を図る。	納税相談や各種取組み(口座振替の推進、現年課税分の取組強化など)を市広報誌等により周知し、市民の納税意識を高めることができた。 平成27年度市税現年度収納率98.37%→平成28年度市税現年度収納率98.85% 0.48%増	A
夜間延長窓口の開設により、納税相談や納付の受付をする。	今年度も夜間窓口を開設し、夜間の納付や納税相談の機会を設けることによって、市民への納税意識の向上と公平公正な徴収に努めたが、平成28年度は夜間窓口の相談件数は減っている。	B
市税等の滞納処分として差し押さえた財産(不動産、自動車、動産など)を公売会やインターネット公売などで売却する。	九州合同公売会に参加し、差し押さえた財産(動産)を売却し、滞納税に充てたが不動産の公売はできなかった。	B
地籍調査は、第6次十カ年計画に基いて調査を進めているが、県等関係機関と協議し、早期完了に向けて取り組んでいく。	熊本地震の影響もあり、事業の一部繰越しを行わなければならなかったが、予算の範囲内で着実な事業を推進することが出来た。	A

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市税収納率(現年度)	%	97.88	98.37	98.85	98.85	98.50
2 市税収納率(過年度)	%	8.29	11.65	15.67	15.67	9.29
指標結果の分析						
1	震災に係る減免による調定額の減が収納率の向上に関係している。進捗状況は順調である。					
2	差押さえ等を強化したことにより、収納率が向上した。進捗状況は順調である。					

◆内部評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価所見	・行政改革の研修については、対象職員を絞って開催するなど、職員への知識の普及や意識改革が図られている。 ・庁内で、タブレットを活用したペーパーレス会議が徐々に増えており、事務効率化が図られている。 ・熊本地震の影響を受け、年間を通じた政策立案能力研修が実施できなかった。また、人事評価制度の導入も下半期からとなった。 ・本庁増築棟の完成に伴い、スムーズな事務所移転を行い、機能的な行政運営のための環境整備が図られている。 ・各種証明書のコンビニ交付サービスにより、市内外で時間外や休日にも取得できるようになり、市民の利便性向上が図られている。 ・電話によるマイナンバーカード申請の問い合わせ時に、コンビニ交付を積極的に案内することで、コンビニ交付サービスの利用を促すことができています。 ・負担の公平性及び自主財源の確保の観点から、施設使用料等の見直しの検討及び債権管理条例を制定することができている。 ・国が示す統一的な基準での公会計の整備に向け、具体的なスケジュール等の検討ができています。 ・熊本地震の影響により、経常経費の削減効果があまり現れなかった。 ・普通交付税の一本算定に向けた縮減が始まったことによる歳入の減少及び、熊本地震からの復旧、復興のため多額の臨時的支出が必要となったことにより、約13億円の財政調整基金を取り崩した。基金が減少したことにより、今後の年度間の財源調整への影響が懸念される。 ・公共施設等の状況を把握し、公共施設の適正管理、適正配置を推進するために、総合的かつ計画的な管理に関する方針を定める「公共施設等総合管理計画」や、支所庁舎を有効活用するための「支所庁舎施設活用プラン」が策定できた。 ・熊本地震の影響もあり、特別徴収の納付書発送後に普通徴収への切替を要望される事業所が数件あった。微増ではあるが、確実に特別徴収事業所を増加することができている。 ・国税との連携を図り、熊本地震の被災情報を共有し、確定申告のスムーズな受付体制が確立できている。 ・家屋評価を不動産鑑定所へ委託したことで、納税者の信頼と課税の公平・適正化が図られている。一方、過去の家屋評価の検証を行った結果、システム登録時の入力誤りによる課税誤りが判明している。 ・納税相談や各種取り組み(口座振替の推進、現年課税分の取組強化など)を、広報誌等により周知し、市民の納税意識の向上を推進した。しかし、状況調査や滞納整理の判断に至っていない新規滞納者等が見受けられる。				